

参考資料集

（「第 1 2040 年頃にかけて顕在化する変化・課題」関係）

1 地域において対応が求められる変化・課題

(1) 人口構造の変化と課題

① 我が国の人口構造等の変化の見込み

総人口の推移（1950～2065 年）	1
出生数と死亡数の推移（1950～2065 年）	2
年齢 3 区分別人口割合の推移（1950～2065 年）	3
2015 年と 2040 年の人口ピラミッド	4
東京一極集中と人口減少地域の増加	5
東京圏への転入超過数	6

③ 年少人口の減少に伴う変化・課題

公立小・中学校の数と児童生徒数の推移	7
公立小・中学校の学級規模別学校数（割合）の推移	8
公立高等学校生徒数・学校数	9
大学進学者数等の将来推計	10

④ 生産年齢人口の減少に伴う変化・課題

地方における人手不足の現状	11
労働市場の未来推計（2030 年）（職業別）	12
就業者数の推移と見通し（産業別）	13
農業労働力の見通し	14

⑤ 高齢者人口の増加に伴う変化・課題

高齢者数・死亡者数の見通し	15
2015～2040 の各地域の 75 歳以上人口の状況	16
医療・介護の患者数・利用者数及び就業者数の見通し	17
世帯構成の推移と見通し	18
年齢階級別 所定内給与額の変化と要因（男性一般労働者）	19
2040 年頃を展望した社会保障改革の新たな局面と課題	20

(2) インフラ・空間の変化と課題

社会資本の老朽化の現状	21
県庁所在地における人口と DID 面積の推移	22
空き地・空き家の状況	23
拡大し続ける市街地の状況	24

(3) 技術・社会等の変化と課題

① 技術の進展

2030 年代に実現したい未来の姿..... 25

② ライフコースや価値観の変化・多様化

女性・高齢者の年齢別就業率..... 28

田園回帰の状況..... 29

③ 災害リスクの高まり

近い将来想定される大規模地震..... 31

大規模災害の被害想定から算出した応急仮設住宅の必要量の推計..... 32

2040 年における避難行動要支援者の増加..... 33

救急業務における課題..... 34

2 地域ごとに異なる変化・課題の現れ方

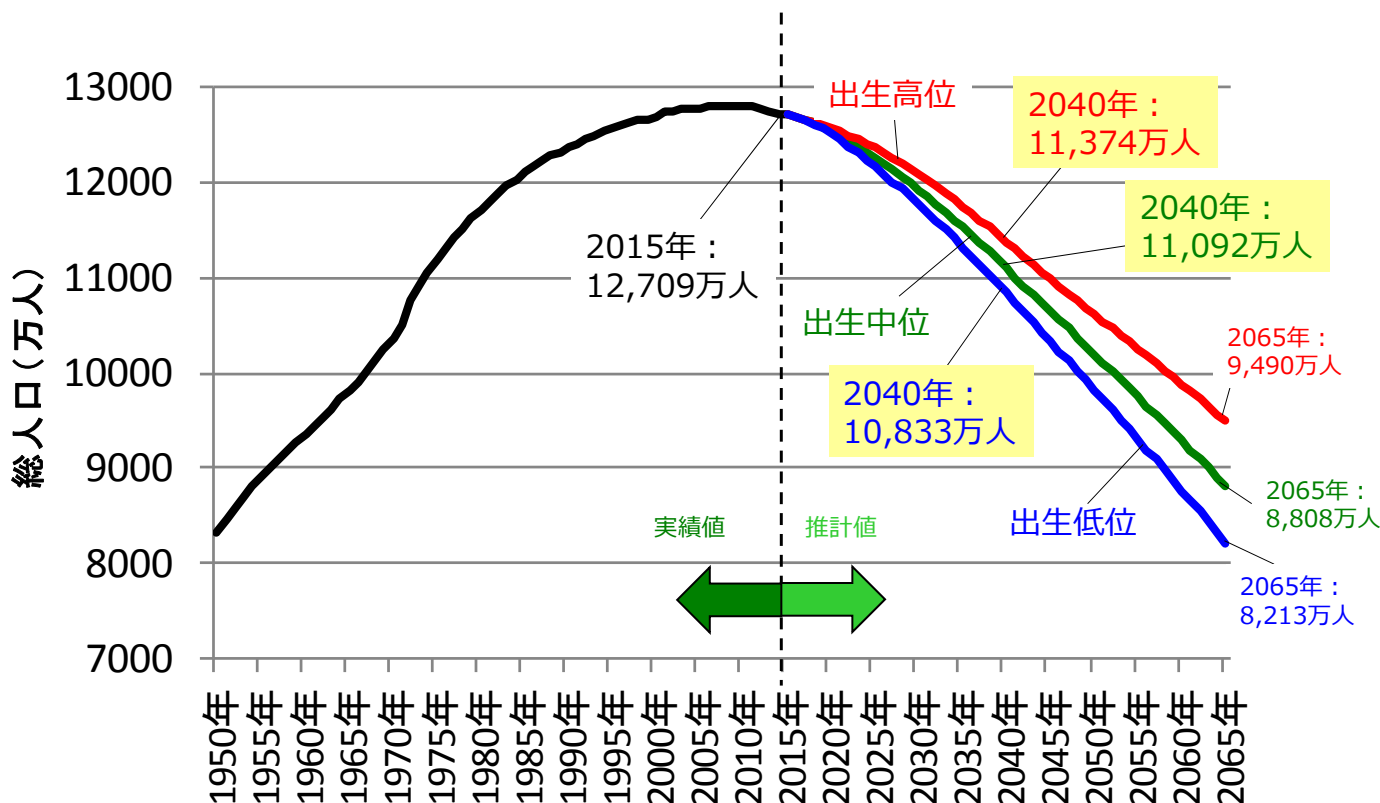
(1) 地域ごとに異なる変化・課題の現れ方の例

75 歳以上人口増減率と 15～74 歳人口増減率（2015 年→2040 年）..... 35

(2) 長期的な見通しの必要性

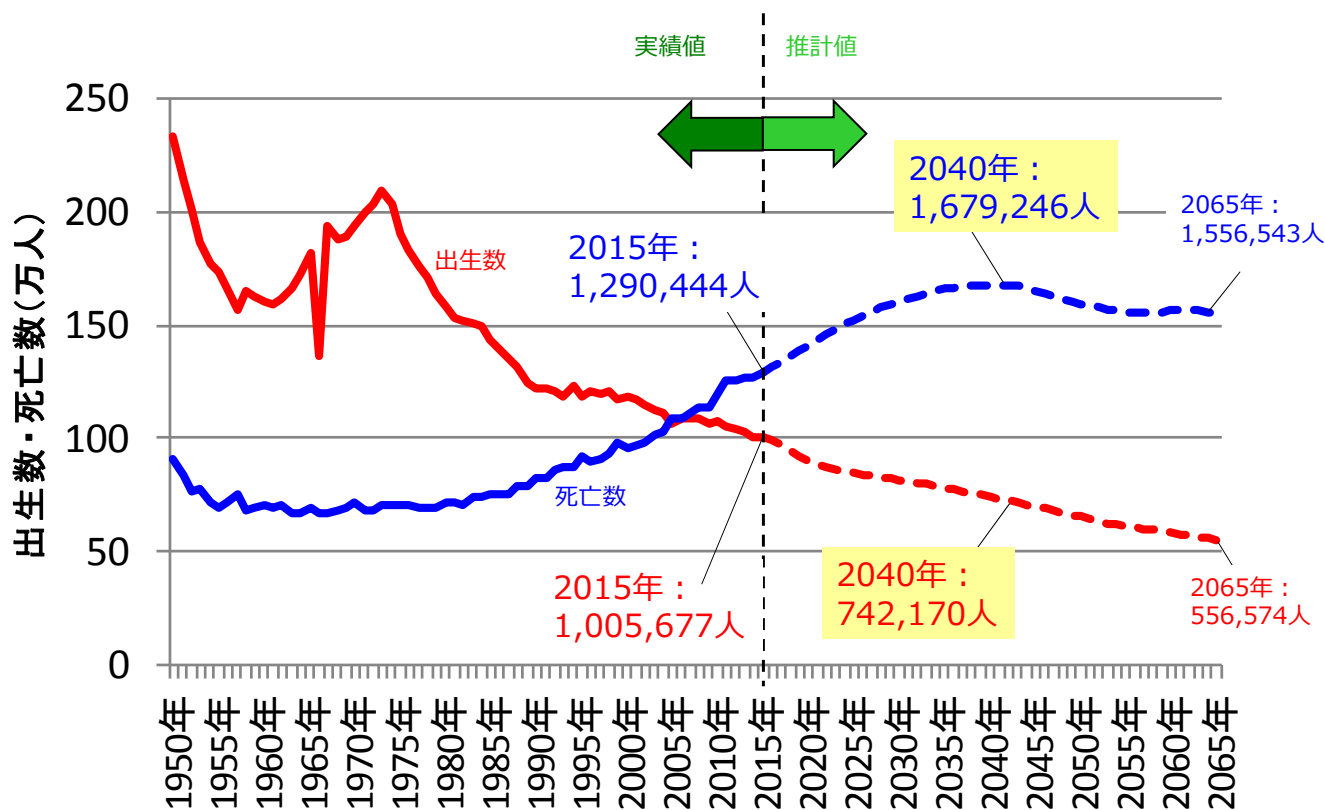
地域の状況に関する将来推計データの作成事例..... 39

※ 本資料集は、第 32 次地方制度調査会専門小委員会の各回資料を抜粋、一部加工して作成。



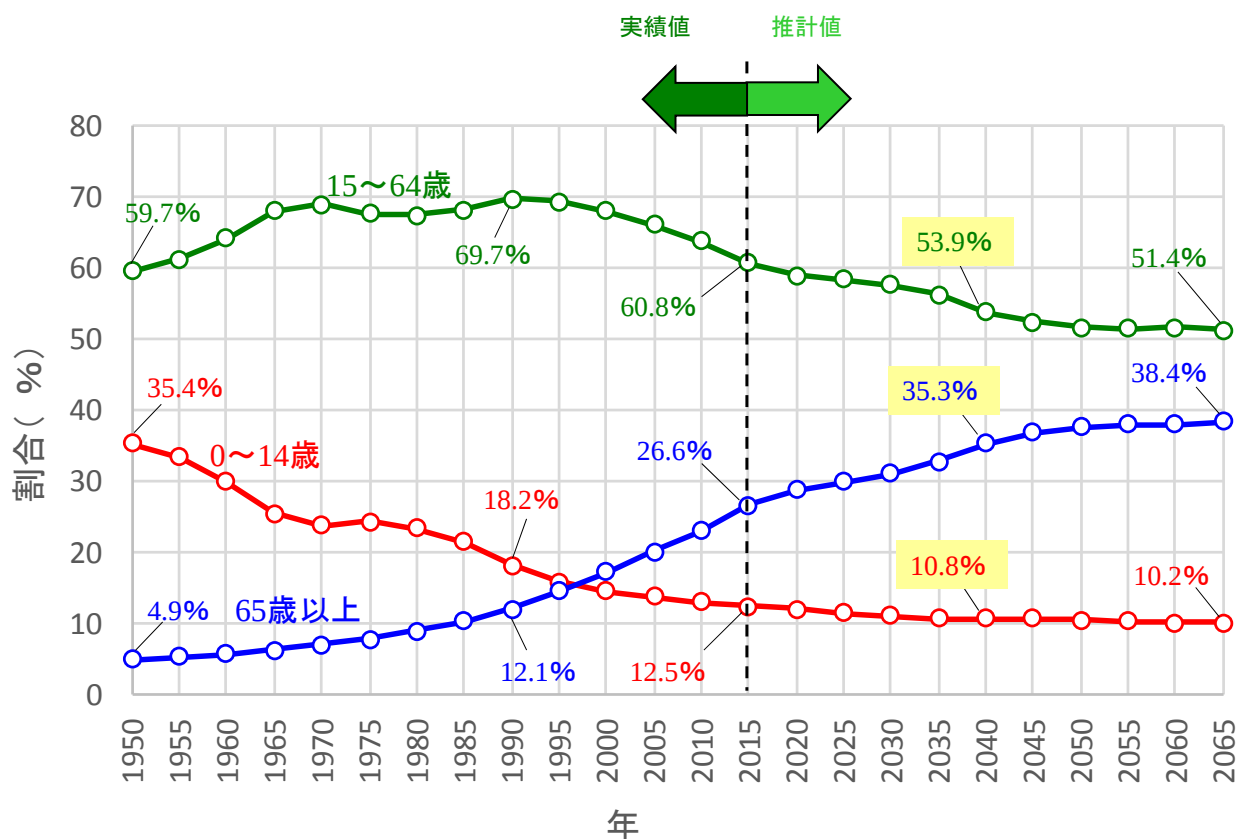
資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、上記はいずれも死亡中位の推計。

1



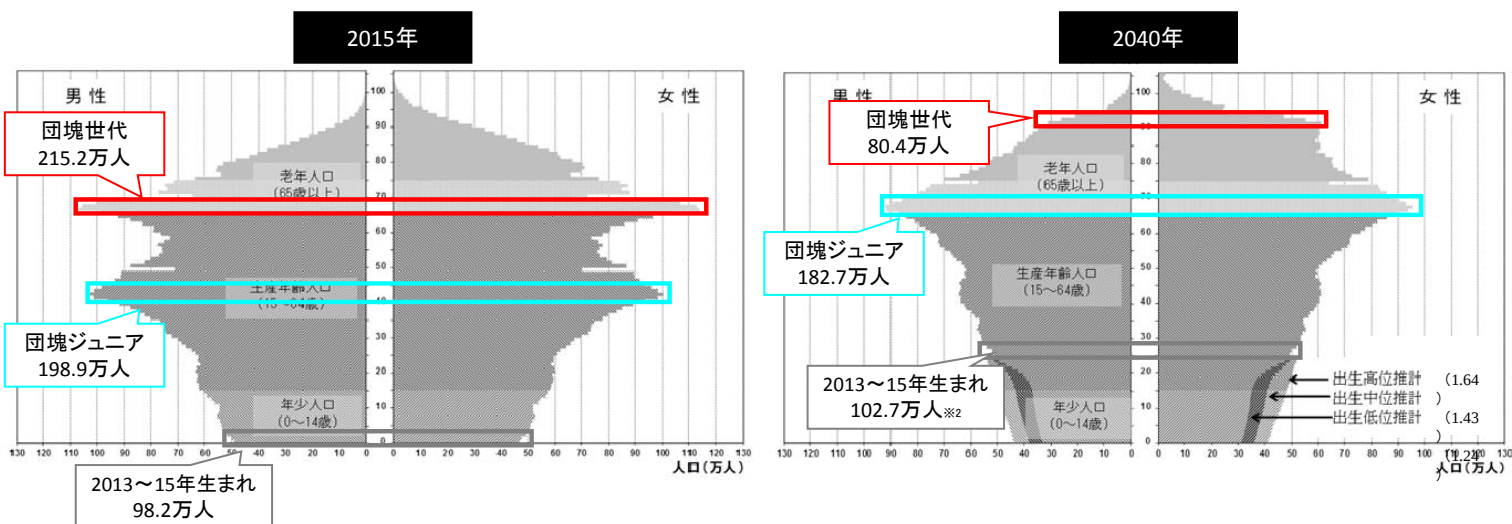
資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位・死亡中位推計。

2



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位・死亡中位推計。

3



	出生数	2015年※1	2040年※1
団塊の世代 1947～49年生まれ	267.9万人 ～269.7万人	215.2万人 66～68歳	80.4万人 91～93歳
団塊ジュニア 1971～74年生まれ	200.1万人 ～209.2万人	198.9万人 41～44歳	182.7万人 66～69歳
【参考】 2013～15年生まれ	100.4万人 ～103.0万人	98.2万人 0～2歳	102.7万人※2 25～27歳

※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。

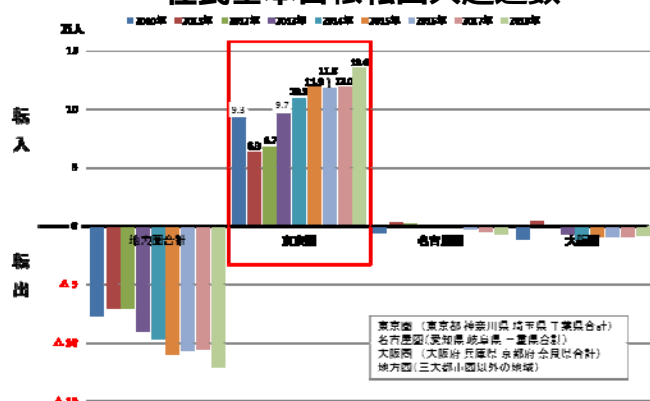
※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率（数）を仮定して推計を実施している。

出典：出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成。
2015年、2040年人口は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

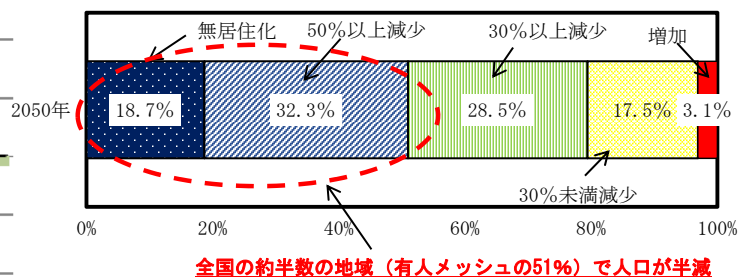
4

○人口流入によって東京圏に人口が集中。国際的にも、首都圏への人口集中の度合いが強い。
○一方、2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、うち2割では無居住化。

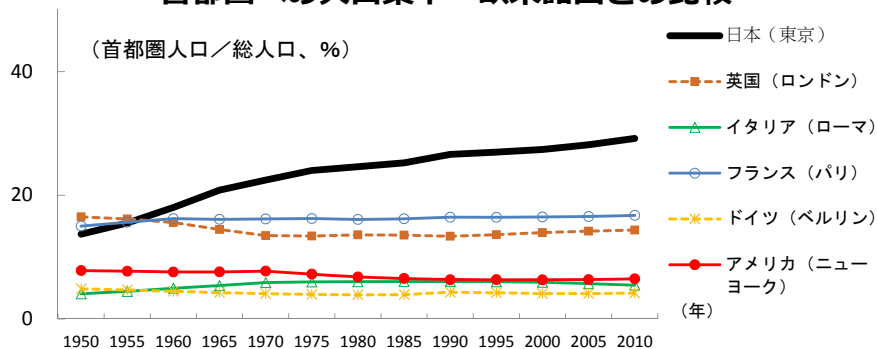
住民基本台帳転出入超過数



人口増減割合別の地点数（1 kmメッシュベース）



首都圏への人口集中・欧米諸国との比較



(資料出所等)

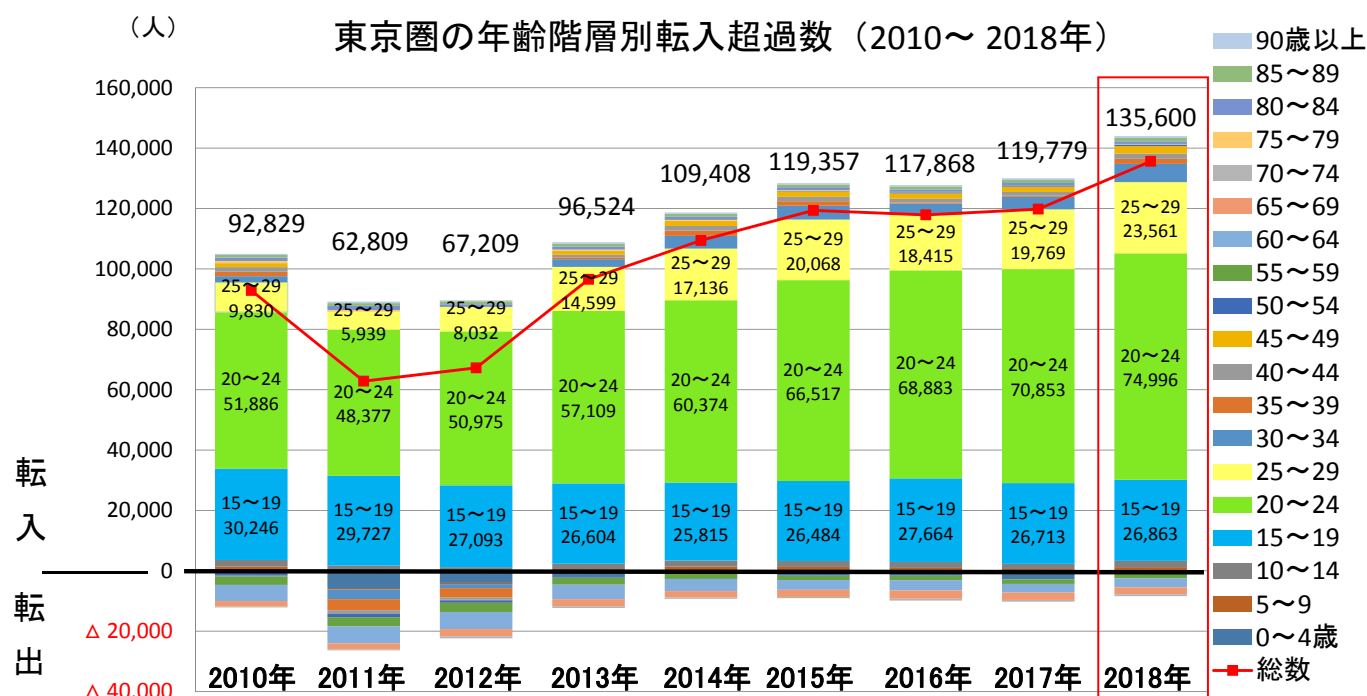
左上图：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2010年—2018年・日本人移動者）」。
なお、東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県合計、名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県合計、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県合計。

左下图：国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」（平成26年7月4日）の関連資料。

右図：総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。なお、データは2015年対比の計数であることに留意。

5

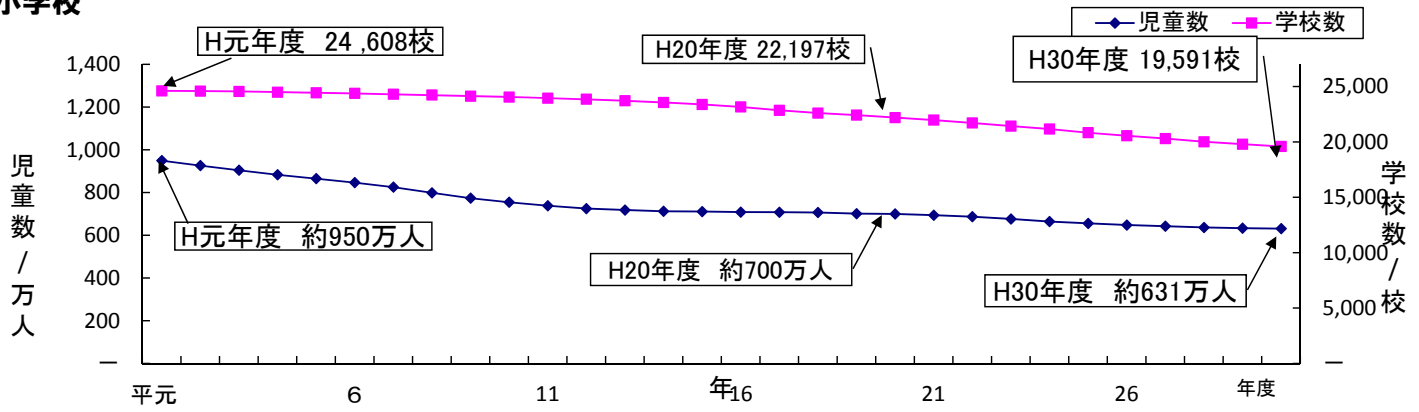
○東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



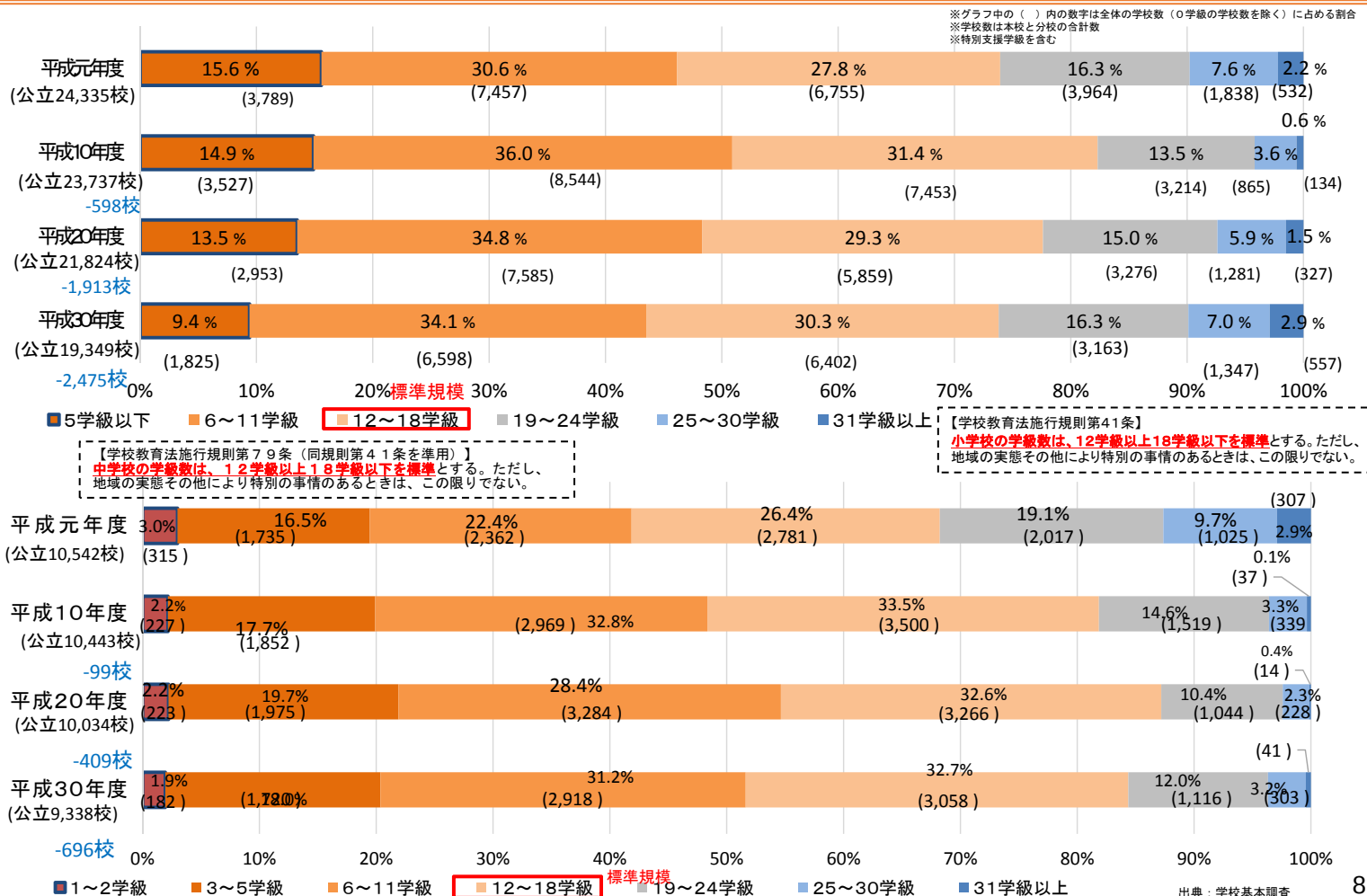
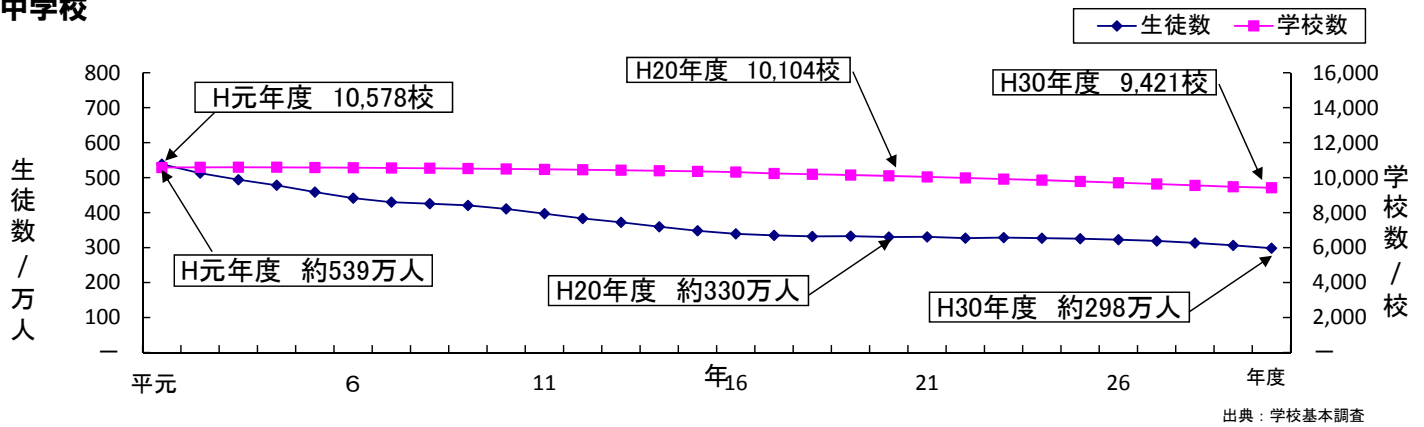
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年—2018年/日本人移動者）

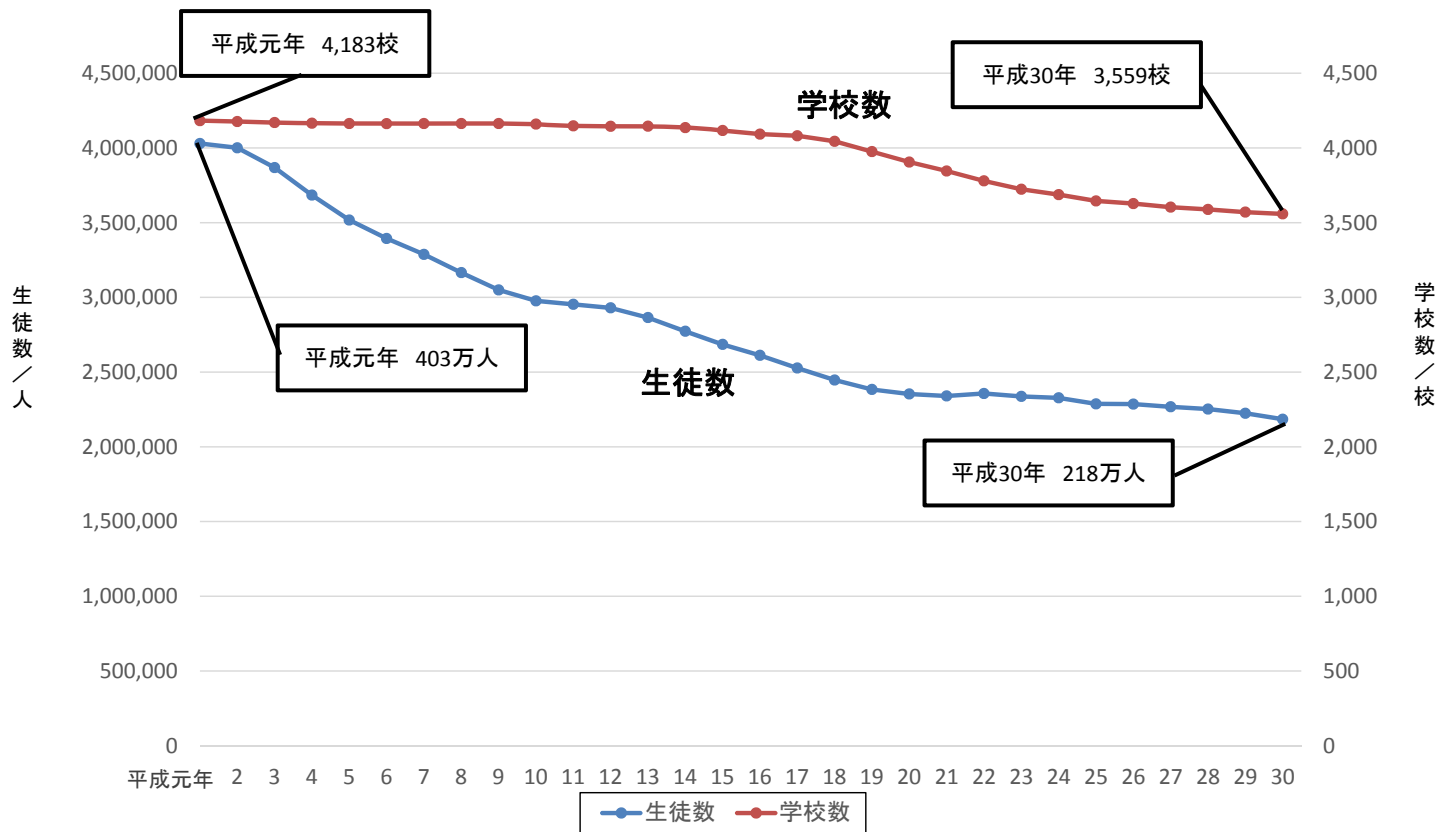
6

小学校



中学校

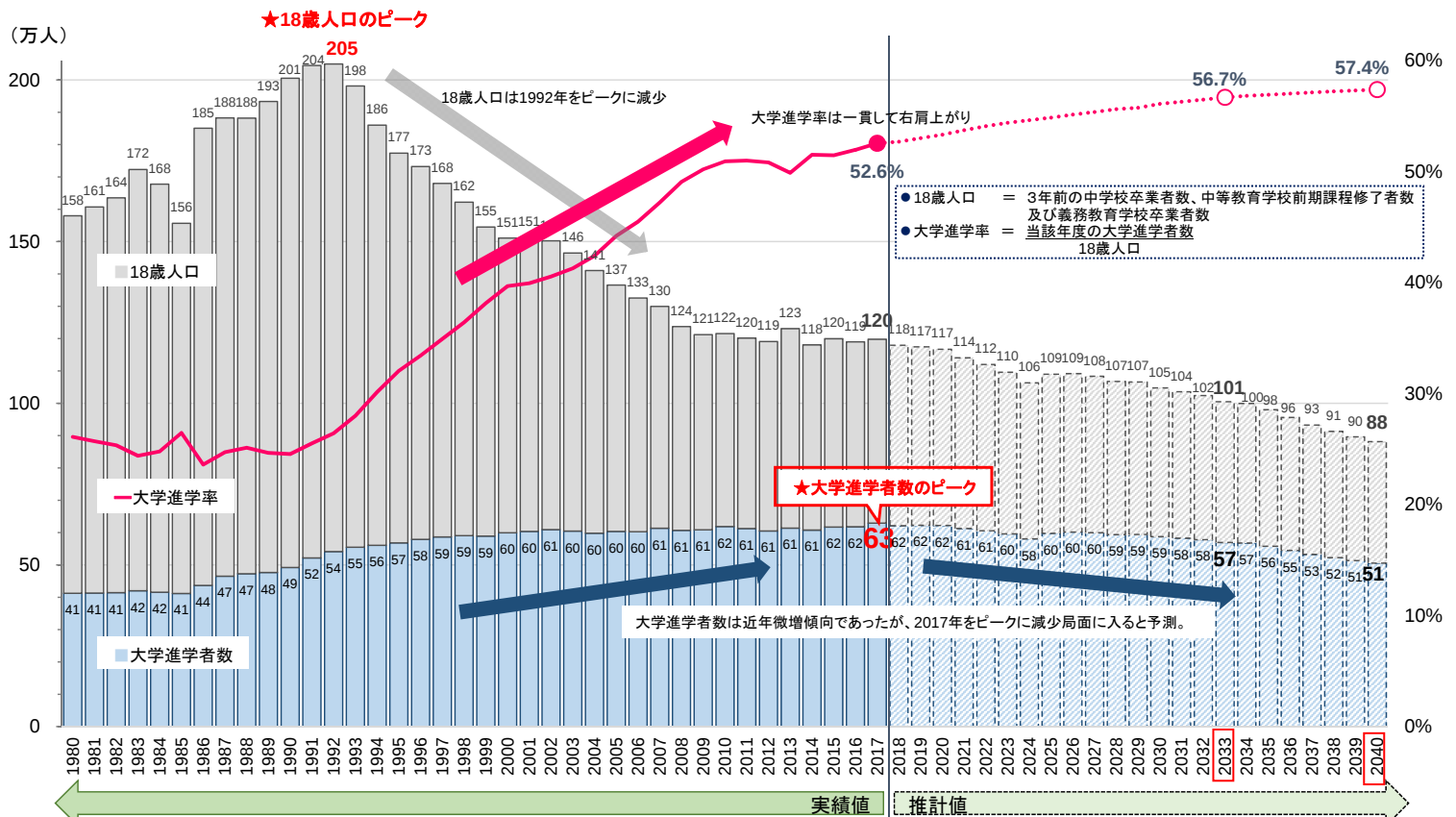




出典：学校基本調査

大学進学者数等の将来推計

- 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、
○2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成（2034年の都道府県比率で案分）
○大学進学率及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

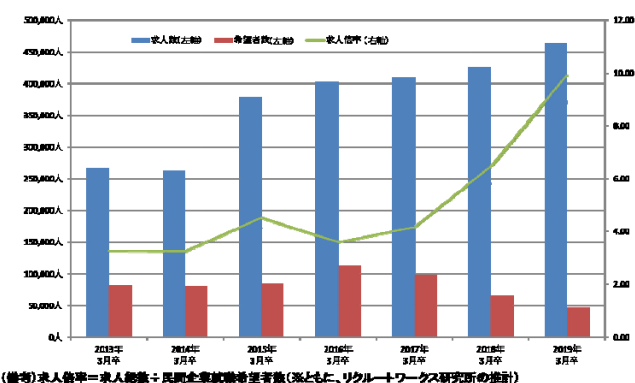
- 企業の人手不足感が高まっており、今後成長制約となる可能性がある。とりわけ、地方において大多数を占める中小企業は、大企業に比べて人手不足感がより深刻となっていることに、注意が必要である。

＜東京圏・地方圏別従業員別企業数＞※1

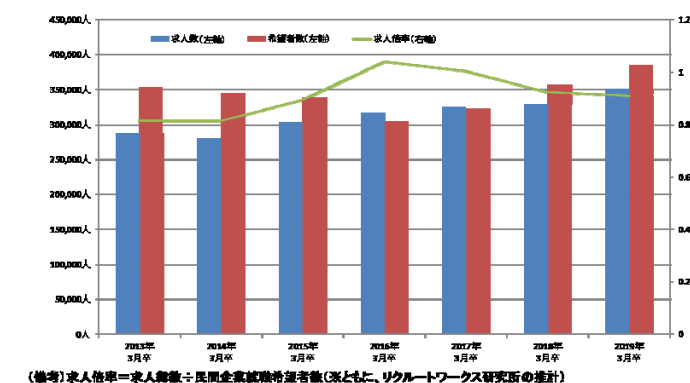
	従業員数	
	299人以下	300人以上
東京圏	993,372社 (24.2%)	6,794社 (40.1%)
地方圏	3,111,369社 (75.8%)	10,133社 (59.9%)
合計	4,104,741社 (100.0%)	16,927社 (100.0%)

＜従業員規模別大卒予定求人数・就職希望者数推移＞※2

従業員数299人以下



従業員数300人以上



※1：内閣府男女共同参画局「平成26年4月基本問題・影響調査専門調査会資料」より内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成

※2 リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査（2019年卒）」

11

推計結果

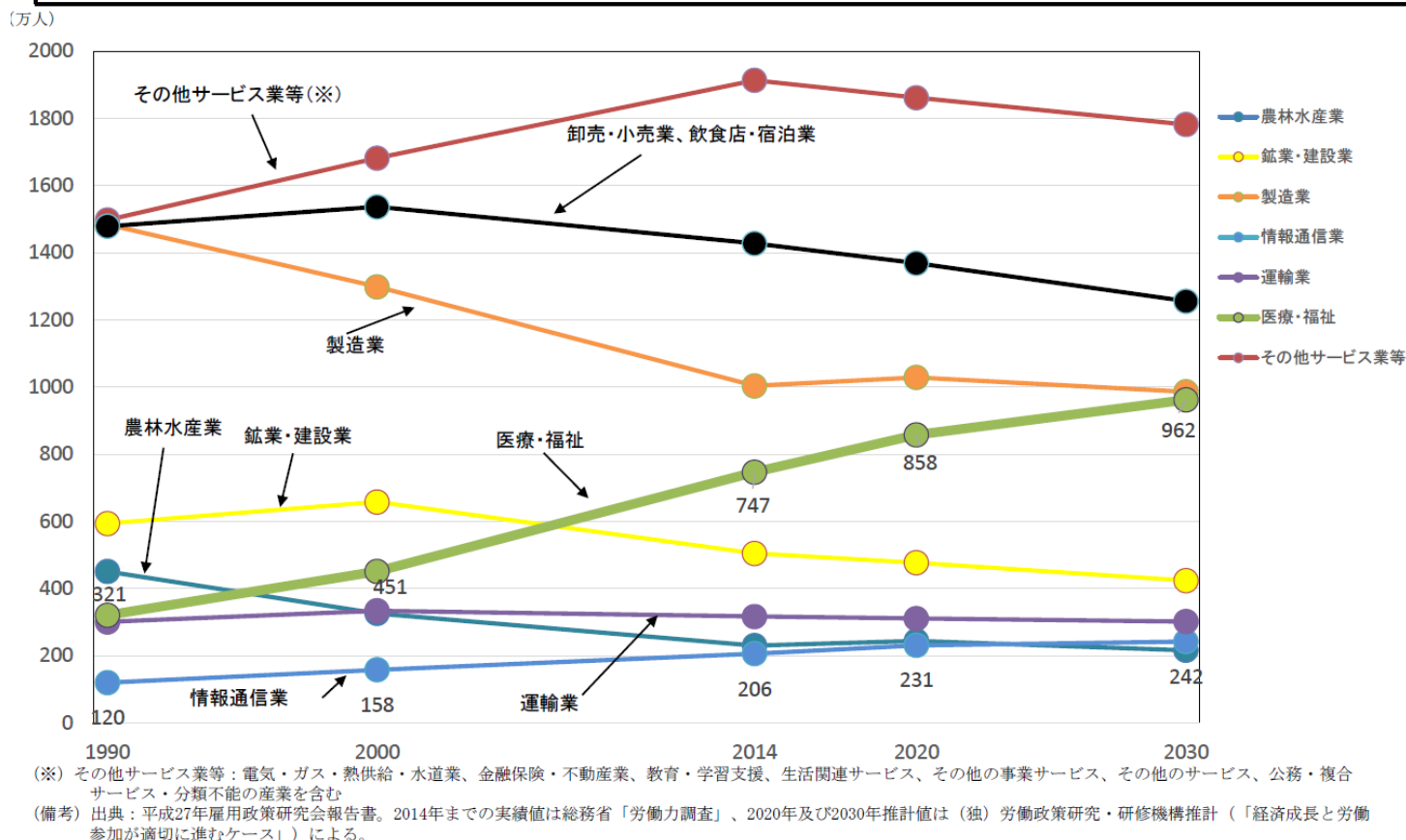
職業別

単位：万人

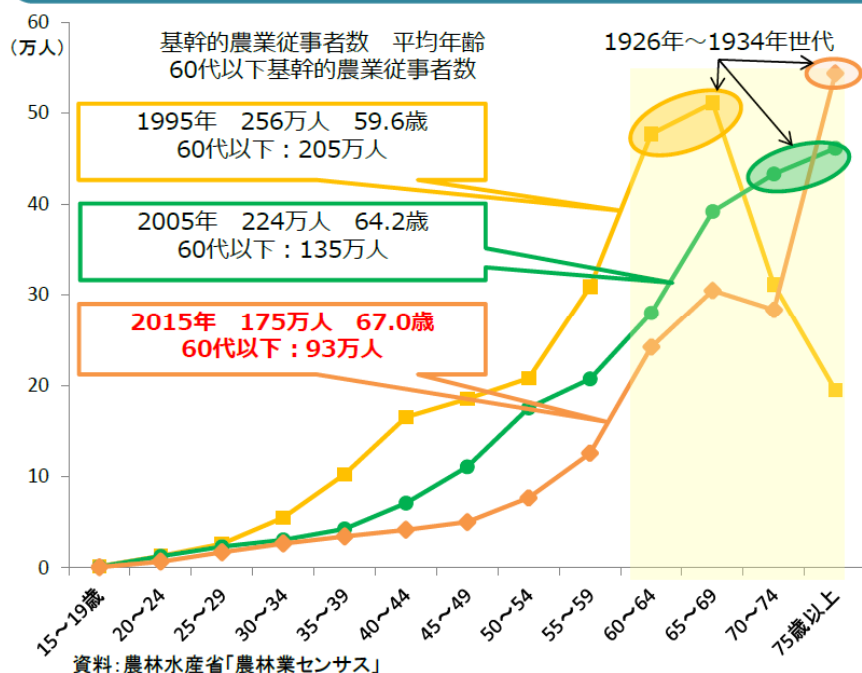
	需要	供給	供給－需要	説明
管理的職業従事者	148	138	-10	議会議員、管理的国家公務員、会社役員、会社管理職員等
専門的・技術的職業従事者	1,413	1,201	-212	研究者、製造技術者、情報処理・通信技術者、医師、保育士、裁判官、公認会計士、教員等
事務従事者	1,493	1,326	-167	庶務事務員、人事事務員、企画事務員、総合事務員、秘書、会計事務従事者等
販売従事者	881	841	-40	商品販売従事者、不動産仲介・売買人、有価証券売買・仲立人、営業職業従事者等
サービス職業従事者	1,014	943	-71	介護職員、看護助手、理容師、調理人、飲食物給仕従事者等
保安職業従事者	149	126	-23	自衛官、警察官、看守、警備員等
農林漁業従事者	116	118	2	農業従事者、林業従事者、漁業従事者
生産工程従事者	798	738	-60	生産設備制御・監視員、製造・加工処理従事者、機械検査従事者等
輸送・機械運転従事者	266	244	-22	電車運転士、バス運転者、貨物自動車運転者等
建設・採掘従事者	186	235	49	大工、とび職、土木従事者等
運搬・清掃・包装等従事者	608	518	-90	郵便・電報外務員、配達員、ビル・建物清掃員等

※2017年労働力調査より、産業別の職業別就業者数シェアを取得。前述の産業別の労働需要・供給に産業別・職業別就業者数シェアを乗じ、職業単位で合算して職業別労働需要・供給を算出。

- 2030年に向けて、「医療・福祉」及び「情報通信業」のみが増加し、その他の産業は減少する見込み。
- 2030年には、「製造業」が「医療・福祉」と同水準になると見込まれる。

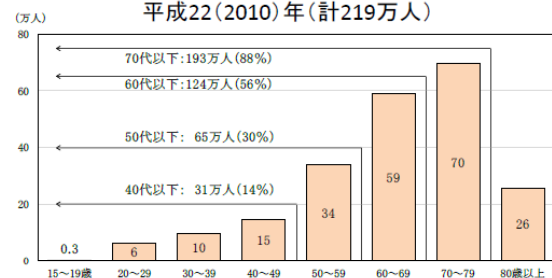


- 基幹的農業従事者の高齢化が進み、現在、平均年齢は67歳。
- 今後、昭和一桁世代のリタイヤや若い人材の他産業との獲得競争の激化等により、農業就業者数及び基幹的農業従事者数は大幅に減少する見込み。

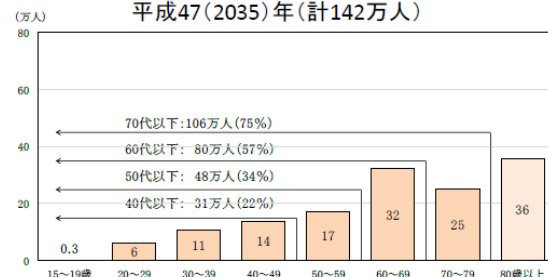


基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。（家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。）
農業就業者：基幹的農業従事者及び雇用者（常雇い）

○ 農業就業者数の試算
平成22(2010)年(計219万人)

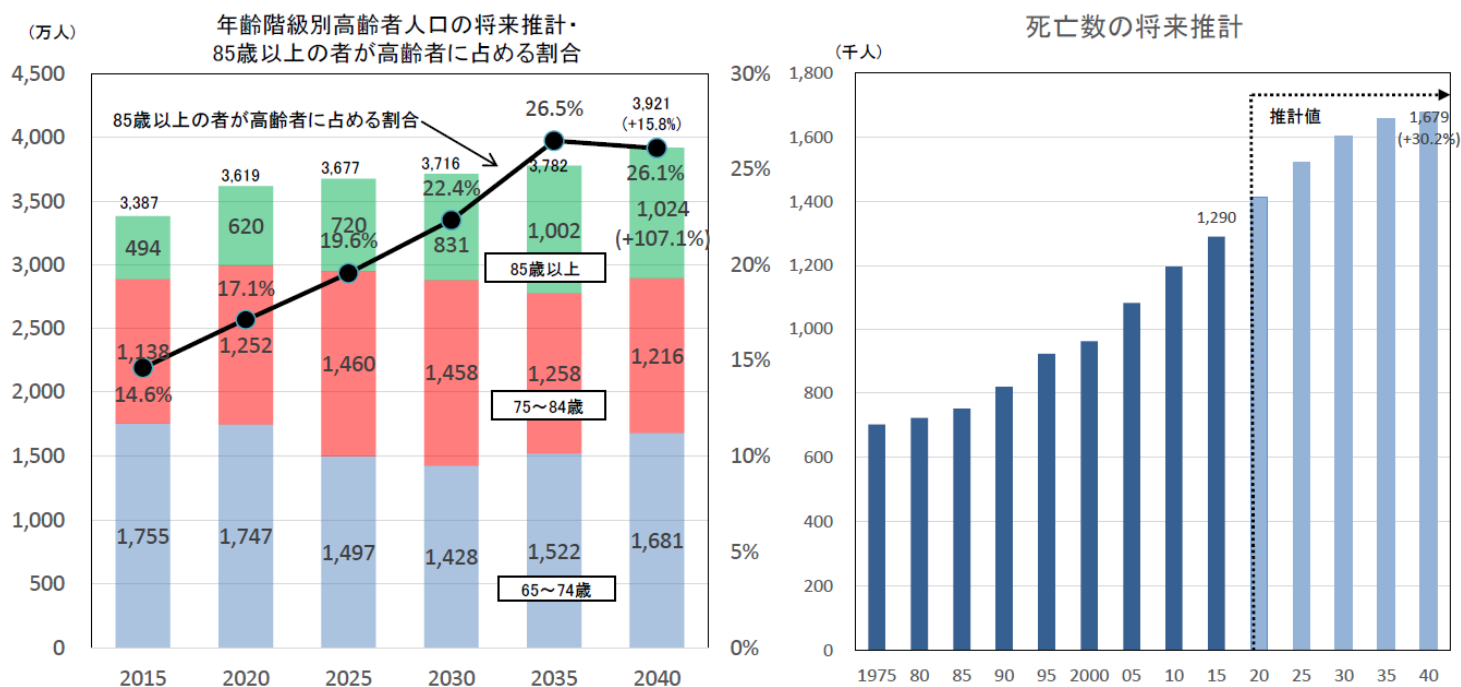


平成47(2035)年(計142万人)



資料：農林水産省「農林業センサス」、総務省「国勢調査」（調査表情報を農林水産省で独自に集計）により作成。
試算の前提：各年齢階層の5年ごとの増減数（及び新たに加わる最若年層（15～19歳層）の人数）が、今後も平成17年から22年と同数で推移すると仮定。

- 65歳以上人口は2040年までに対2015年比で15.8%増にとどまる一方で、85歳以上の者は同年比で倍増（107.1%増加）見込み。
- 年間の死亡数は、2040年には168万人と対2015年比で39万人（30.2%）増加すると見込まれている。

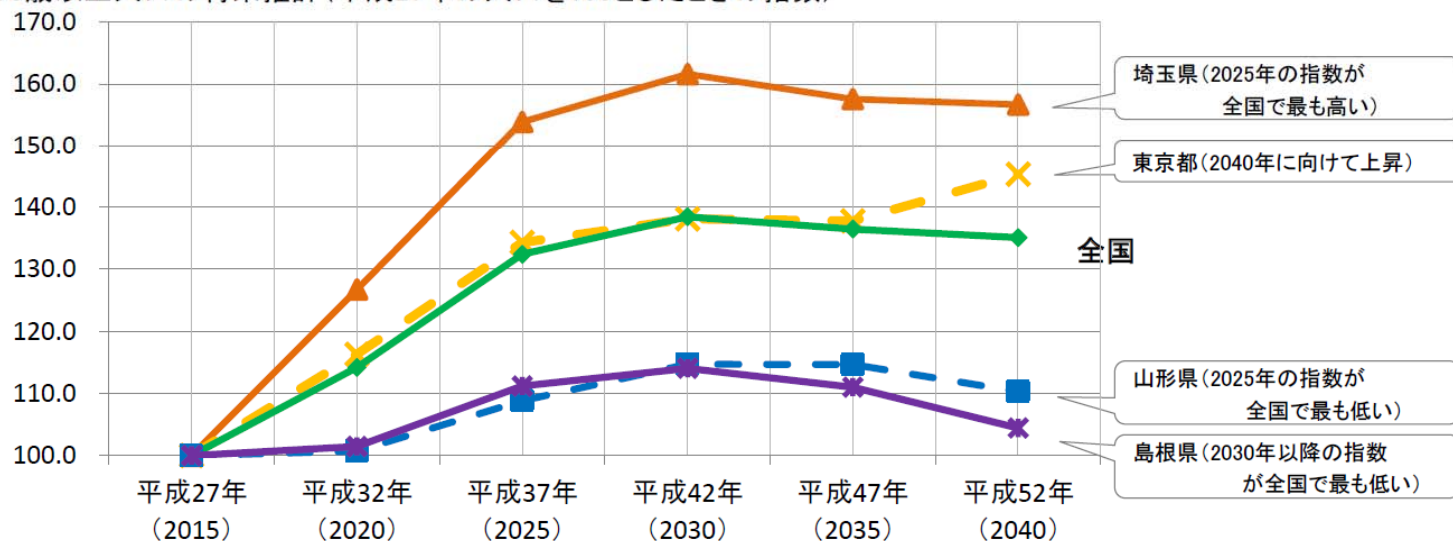


資料) 総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

15

- 75歳以上人口は、多くの都道府県で2025年頃までは急速に上昇するが、その後の上昇は緩やかで、2030年頃をピークに減少する。
- 2015年から10年間の伸びの全国計は、1.32倍であるが、埼玉県、千葉県では、1.5倍を超える一方、山形県、秋田県では、1.1倍を下回るなど、地域間で大きな差がある。

- 75歳以上人口の将来推計(平成27年の人口を100としたときの指数)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より作成

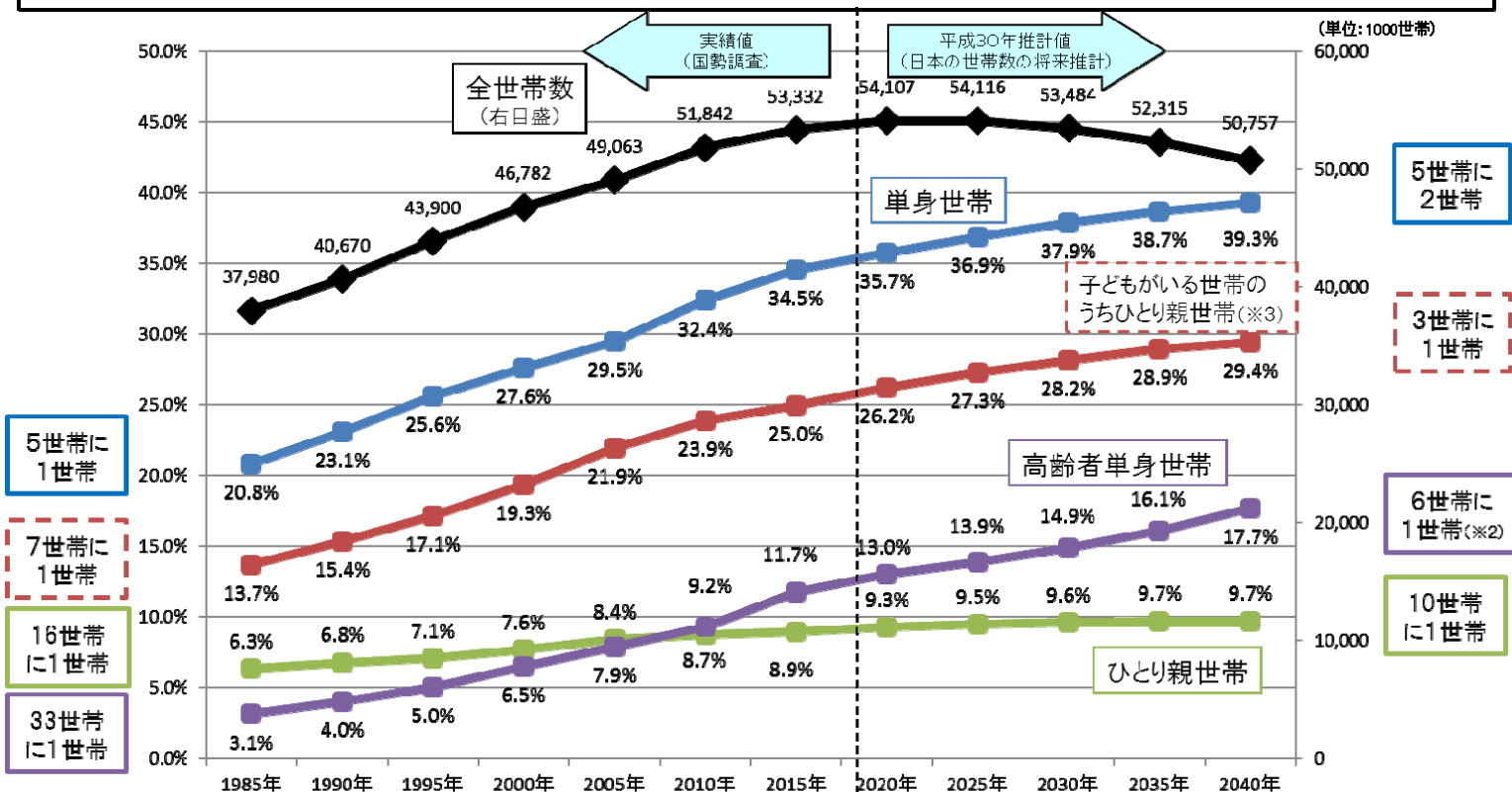
16

			計画ベース		
			2018年度	2025年度	2040年度
患者数・利用者数等 (万人)	医療	入院	132	132	140
		外来	783	794	753
	介護	施設	104	121	162
		居住系	46	57	76
		在宅	353	427	509
就業者数 (万人)	医療福祉分野における就業者数		823 [12.5%]	931 [14.7%]	1,065 [18.8%]
	医療		309	322	328
	介護		334 (200)	406 (245)	505 (305)
人口 (万人)	総人口		12,618	12,254	11,092
	15～64歳		7,516(59.6%)	7,170(58.5%)	5,978(53.9%)
	20～39歳		2,696(21.4%)	2,471(20.2%)	2,155(19.4%)
	40～64歳		4,232(33.5%)	4,163(34.0%)	3,387(30.5%)
	65歳～		3,561(28.2%)	3,677(30.0%)	3,921(35.3%)
	75歳～		1,800(14.3%)	2,180(17.8%)	2,239(20.2%)
	就業者数		6,580	6,353	5,654

※ 患者数はある日に医療機関に入院中又は外来受診した患者数。利用者数は、ある月における介護サービスの利用者数であり、総合事業等における利用者数を含まない。
 ※ 就業者数欄の「医療福祉分野における就業者数」は、医療・介護分に、その他の福祉分野の就業者数等を含めた推計値。医療分、介護分ともに、直接に医療に従事する者や介護に従事する者以外に、間接業務に従事する者も含めた数値である。[]内は、就業者数全体に対する割合。()内は、介護職員の数。なお、介護職員数は、総合事業(従前相当及び基準緩和型)における就業者数を含む。
 ※ 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月21日)より抜粋。

17

○ 全世帯数の伸びが止まり、2025年以降は減少が見込まれる一方、単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯などは、引き続き増加することが予想されている。



(出典) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2018年推計)」

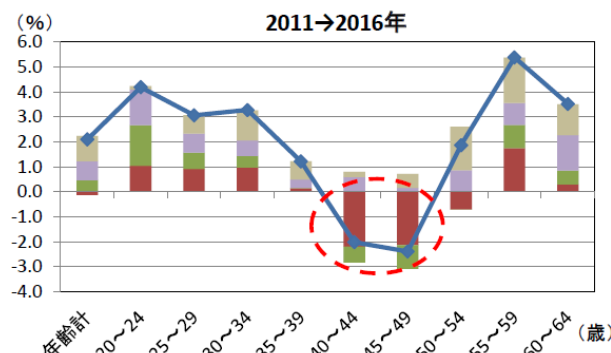
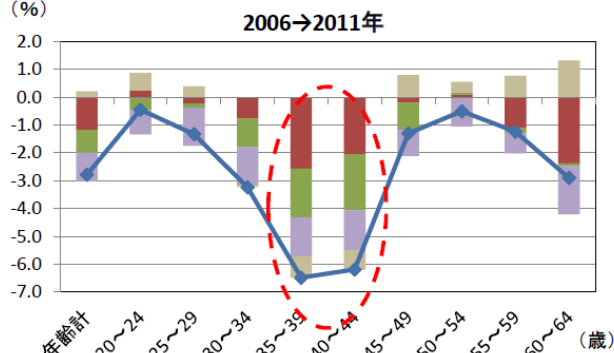
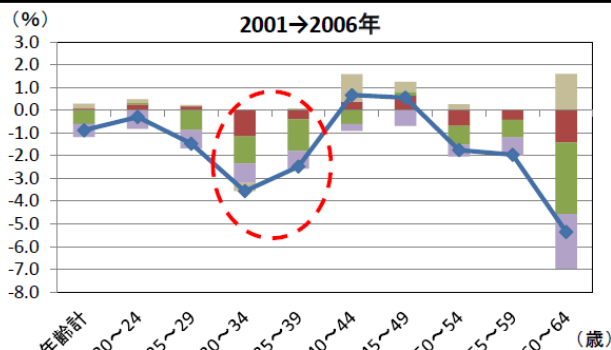
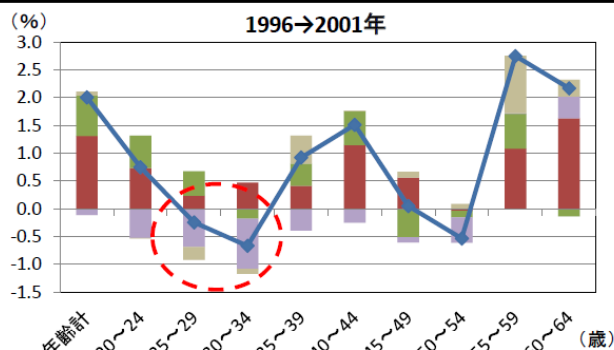
(※1) 世帯主が65歳以上の単身世帯を、高齢者単身世帯とする。

(※2) 全世帯数に対する高齢者単身世帯の割合はグラフのとおりだが、世帯主年齢65歳以上世帯に対する割合は、32.0%(2015年)から40.0%(2040年)へと上昇。

(※3) 子どもがいる世帯のうちひとり親世帯=ひとり親と子の世帯/(夫婦と子の世帯+ひとり親と子の世帯)。また、子については、年齢にかかわらず、世帯主との続柄が「子」である者を指す。

18

- バブル崩壊後の就職氷河期に就職した世代（大卒の場合、1971年～1982年頃生まれ）を中心として、所定内給与額が過去の同世代と比較して減少。
- これは、採用抑制による給与水準の高い大企業の労働者割合の低下や、景気の長期低迷により大企業を中心に行われた賃金制度の見直しにより年功的な賃金カーブが抑制された影響が現在まで続いている可能性。



資料：厚生労働省政策統括官付賃金福祉統計室「賃金構造基本統計調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
(注)1. 調査産業計、企業規模10人以上。
2. 常用労働者1,000人以上を大企業、常用労働者100～999人を中企業、常用労働者10～99人を小企業としている。

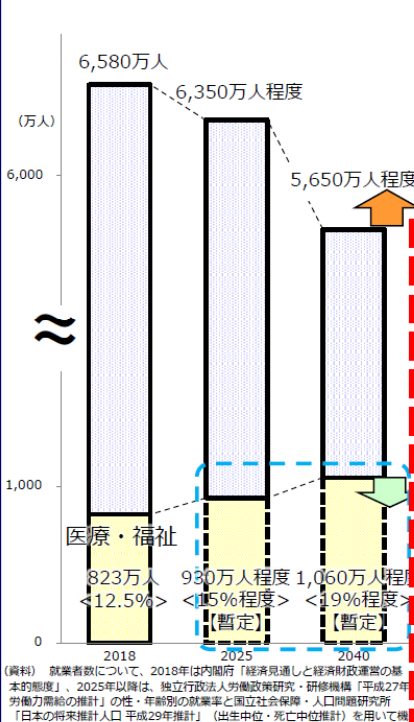
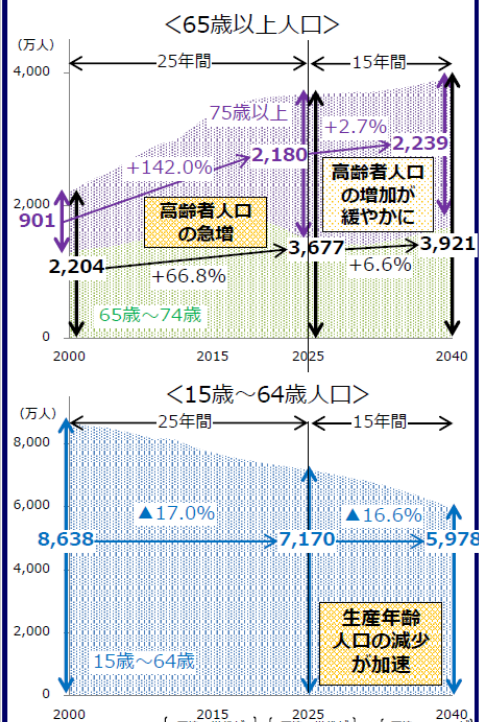
企業規模別労働者比率の寄与
小企業の所定内給与額の寄与
中企業の所定内給与額の寄与
大企業の所定内給与額の寄与
所定内給与額の増減率

人口構造の推移を見ると、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化。

2025年以降の現役世代の人口の急減という新たな局面における課題への対応が必要。

《2040年までの人口構造の変化》

《就業者数の推移》



国民的な議論の下、

- これまで進めてきた給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保も図りつつ、
- 以下の新たな局面に対応した政策課題を踏まえて、総合的に改革を推進。

《新たな局面に対応した政策課題》

1. 現役世代の人口が急減する中での社会の活力維持向上
⇒ 高齢者をはじめとして多様な就労・社会参加を促進し、社会全体の活力を維持していく基盤として、2040年までに3年以上健康寿命を延伸することを目指す。

2. 労働力の制約が強まる中での医療・介護サービスの確保
⇒ テクノロジーの活用等により、2040年時点において必要とされるサービスが適切に確保される水準の医療・介護サービスの生産性[※]の向上を目指す。

※ サービス産出に要するマンパワー投入量。
※ 医療分野：ICT、AI、ロボットの活用で業務代替が考えられるものが5%程度（「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」結果から抽出）
※ 介護分野：特別養護老人ホームでは、平均では入所者2人に対し介護職員等が1人程度の配置となっているが、ICT等の活用により2.7人に対し1人程度の配置で運営を行っている施設あり

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

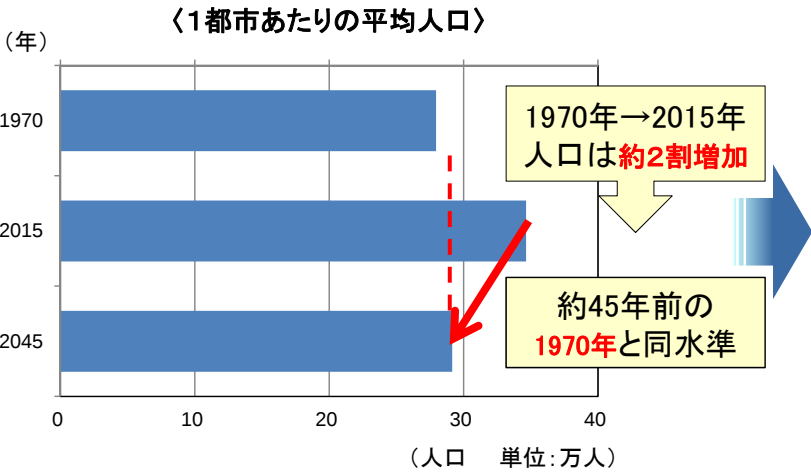
	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 [約73万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋)]	約25%	約39%	約63%
トンネル [約1万1千本 ^{注2)}]	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}]	約32%	約42%	約62%
下水道管きよ [総延長:約47万km ^{注4)}]	約4%	約8%	約21%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深-4.5m以深)]	約17%	約32%	約58%

注1) 道路橋約73万橋のうち、建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)
注2) トンネル約1万1千本のうち、建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)
注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)(2017年度集計)
注4) 建設年度が不明な約2万kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)(2017年度集計)
注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

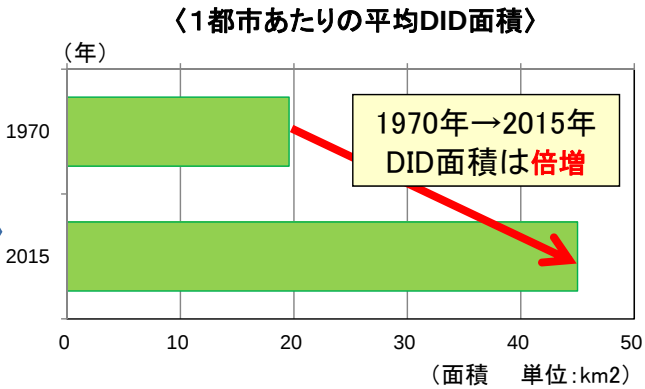
県庁所在地における人口とDID面積の推移

- 多くの地方都市では、
 - ・急速な人口減少と高齢化に直面し、地域の産業の停滞もあり活力が低下
 - ・住宅や店舗等の郊外立地が進み、市街地が拡散し、低密度な市街地を形成
 - ・厳しい財政状況下で、拡散した居住者の生活を支えるサービスの提供が将来困難になりかねない状況にある。
- こうした状況下で、今後も都市を持続可能なものとしていくためには、都市の部分的な問題への対症療法では間に合わず、都市全体の観点からの取り組みを強力に推進する必要。

県庁所在地の人口の推移
(三大都市圏及び政令指定都市を除く)



県庁所在地のDID面積の推移
(三大都市圏及び政令指定都市を除く)

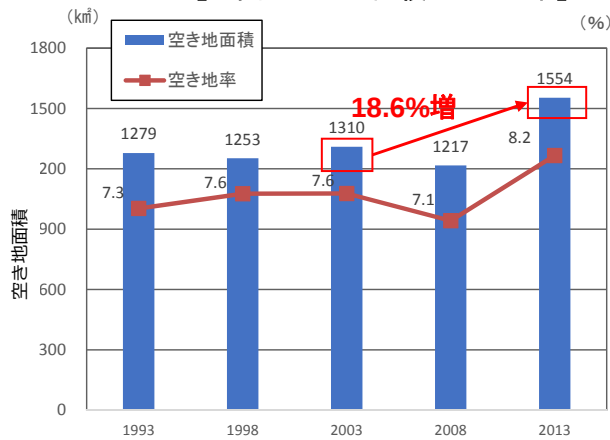


出典: 国勢調査
国立社会保障・人口問題研究所(平成30年3月推計)

○ 全国の空き地は増加傾向。特に過去10年間で空き地面積は約2割増。

○ 直近の空き家総数(=広義の空き家数)は846万戸(H30)で、過去20年で約1.5倍に増加(576万戸→846万戸)。

【全国の空き地面積と空き地率】



(注1) 本調査における「空き地」には原野、荒地、池沼などを含む
(注2) 2008年の数値は過小推計となっている可能性に留意。

※「空き地率」=①+②

①法人土地・建物基本調査における「空き地」/「宅地など」

「空き地」：空き地(未着工の建設予定地を含む)

「宅地など」：農地、林地、鉄道・送配電等以外の土地、工業用地、駐車場、資材置場、空地、墓地、公園、原野などが含まれる。

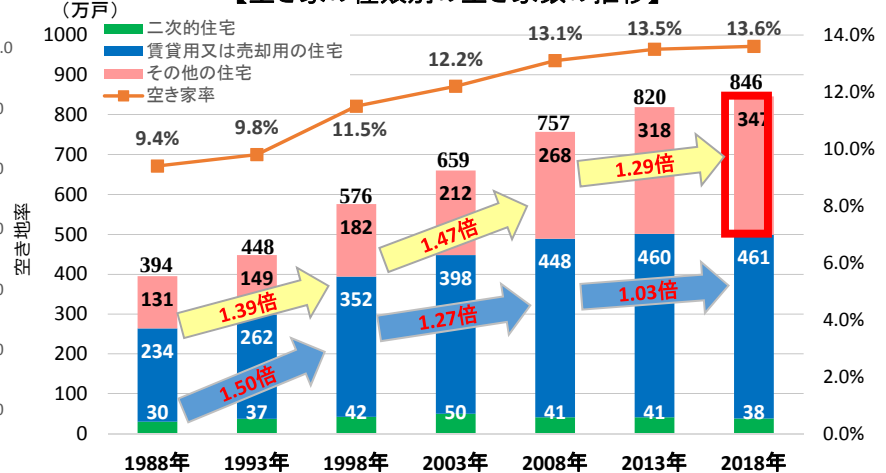
②住宅・土地統計調査における「利用していない」/「宅地など」

「利用していない」：空き地、原野など、特に利用していない土地(荒地、池沼などを含む。)

「宅地など」：現住居の敷地、住宅用地、事業用地、原野、荒地、湖沼などの土地(農地・山林以外)

(出典) 国土交通省「土地基本調査」

【空き家の種類別の空き家数の推移】



【出典】: 住宅・土地統計調査(総務省)

【空き家の種類】

二次的住宅: 別荘及びその他(たまに宿泊する人がいる住宅)

賃貸用又は売却用の住宅: 新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅

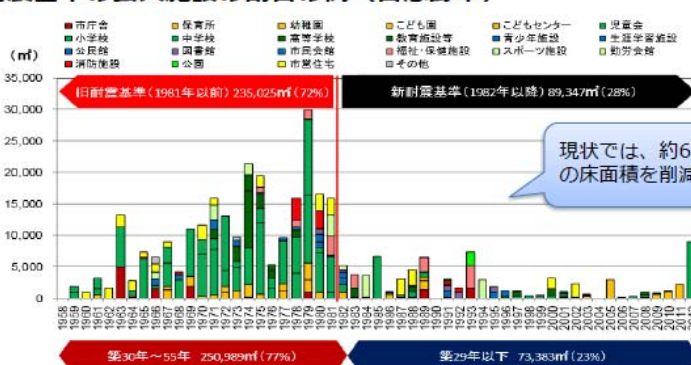
その他の住宅: 上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が

長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

23

拡大し続ける市街地と老いるインフラ・公共施設の更新問題

旧耐震基準の公共施設の割合の例(習志野市)



■インフラの老朽化

出典: 習志野市公共施設再生計画(2014年3月)

橋梁: 危険性が増して通行止め・通行規制が行われている

橋は、全国で1400件(2013年)(出典: 国土交通白書)

水道管: 法定耐用年数40年超の水道管の割合

= 12.1%(2014年度末)

2014年度中に更新できた水道管は0.76%

→このままのペースだと、今ある水道管の更新に約130年、

費用は9700億円要すると試算

(出典: 水資源白書、2014年厚生労働省推計)

■旧耐震基準の公共施設の

延べ床割合の例

習志野市72%(2009年)

目黒区58.6%(2013年)

三鷹市55.2%(2012年)

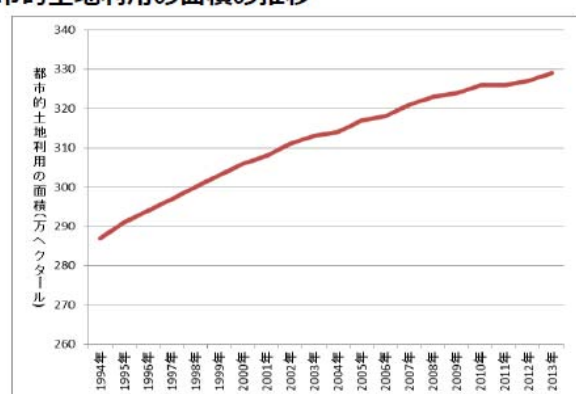
さいたま市51.9%(2012年)

出典: 各自治体の公共施設等総合管理計画等

下水道: 市街化区域内の人口減少で経営難が深刻化

全ての公共施設(+インフラ)を更新することはすでに不可能
公共施設の再編: 市町村による取り組みの温度差が大きい

都市的土地利用の面積の推移



出典: 平成27年度土地所有・利用現況調査報告書(平成28年3月), 国土交通省土地・建設産業局企画課より作成

都市的土地利用面積

1年に平均すると1.5万haずつ増加

(=1年で山手線内側面積の約2.4割分ずつ増加)



人口減少が進行する中で、
将来のインフラ維持コストの更なる上昇
(将来世代の負担を増大)



総務省 情報通信審議会情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会「未来をつかむTECH戦略」

出典：第32次地方制度調査会第10回専門小委員会資料1（東京藝術大学客員教授 谷川史郎氏提出資料）

25



総務省 情報通信審議会情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会「未来をつかむTECH戦略」

出典：第32次地方制度調査会第10回専門小委員会資料1（東京藝術大学客員教授 谷川史郎氏提出資料）

26



総務省 情報通信審議会情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会「未来をつかむTECH戦略」

出典：第32次地方制度調査会第10回専門小委員会資料1（東京藝術大学客員教授 谷川史郎氏提出資料）

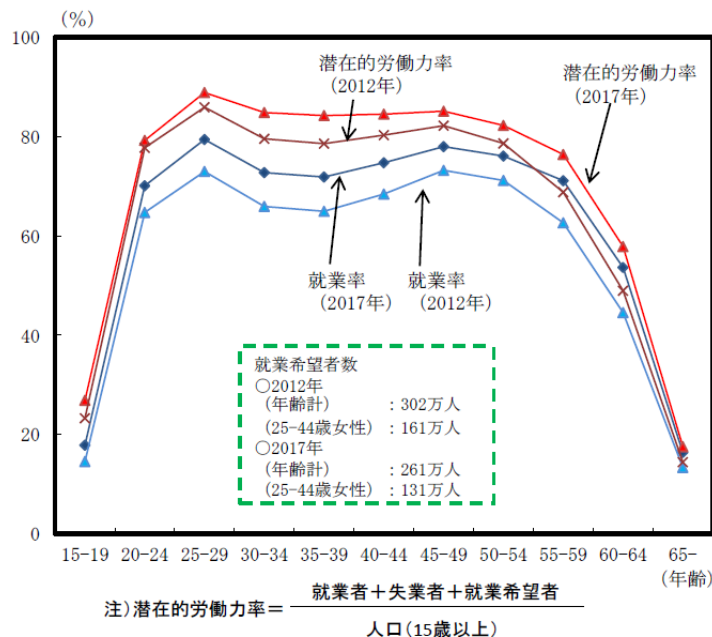
27

1(3) 技術・社会等 ②ライフコースや価値観の変化・多様化

女性・高齢者の年齢別就業率

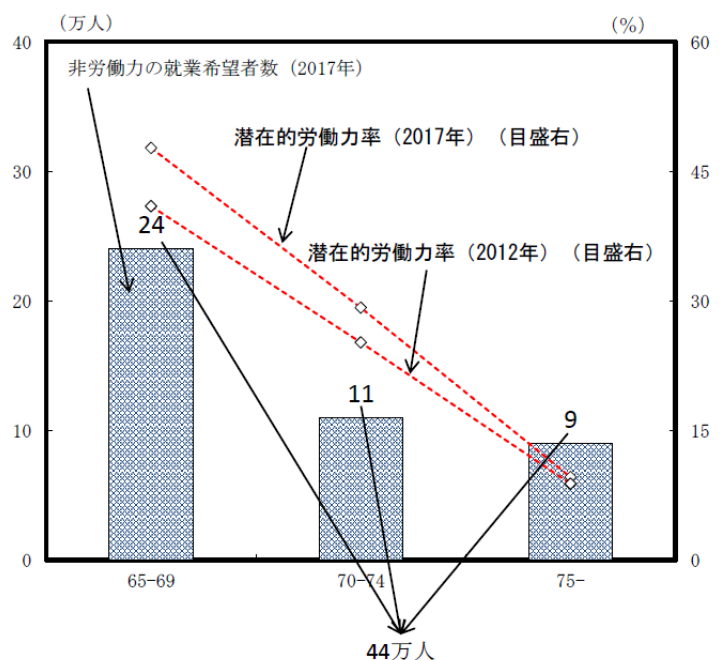
- 出産・育児を機に労働市場から退出する女性は減少しているものの、なお子育て期の女性の就業率と潜在的労働力率の差が大きい。
- 高齢者では、潜在労働力率が上昇しており、2017年時点で非労働力の就業希望者は44万人存在し、失業者数15万人と合わせると59万人存在。

女性の就業率・潜在的労働力率(2017年)



(備考) 総務省「労働力調査」、「労働力調査(詳細集計)」により作成。

高齢者の潜在的労働力率

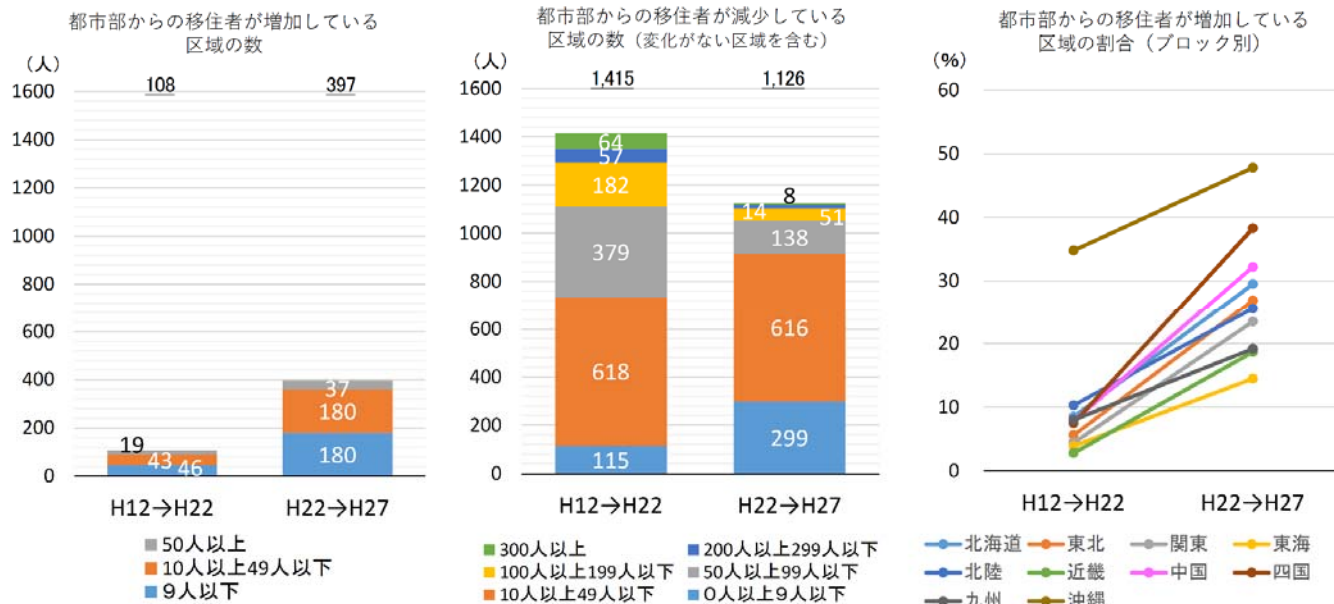


28

■総務省「田園回帰研究会」報告(国勢調査の過疎地域の個票分析)

■移住者(過疎地域住民で5年前は「大都市」居住)の増加地域

- ・移住者増加地域は**3.7倍**(2000～05年⇒2010～20年)
全1523地区中、108区域(7.1%)→397区域(26.1%)
- ・全地域で増加(特に中国、四国で急増)



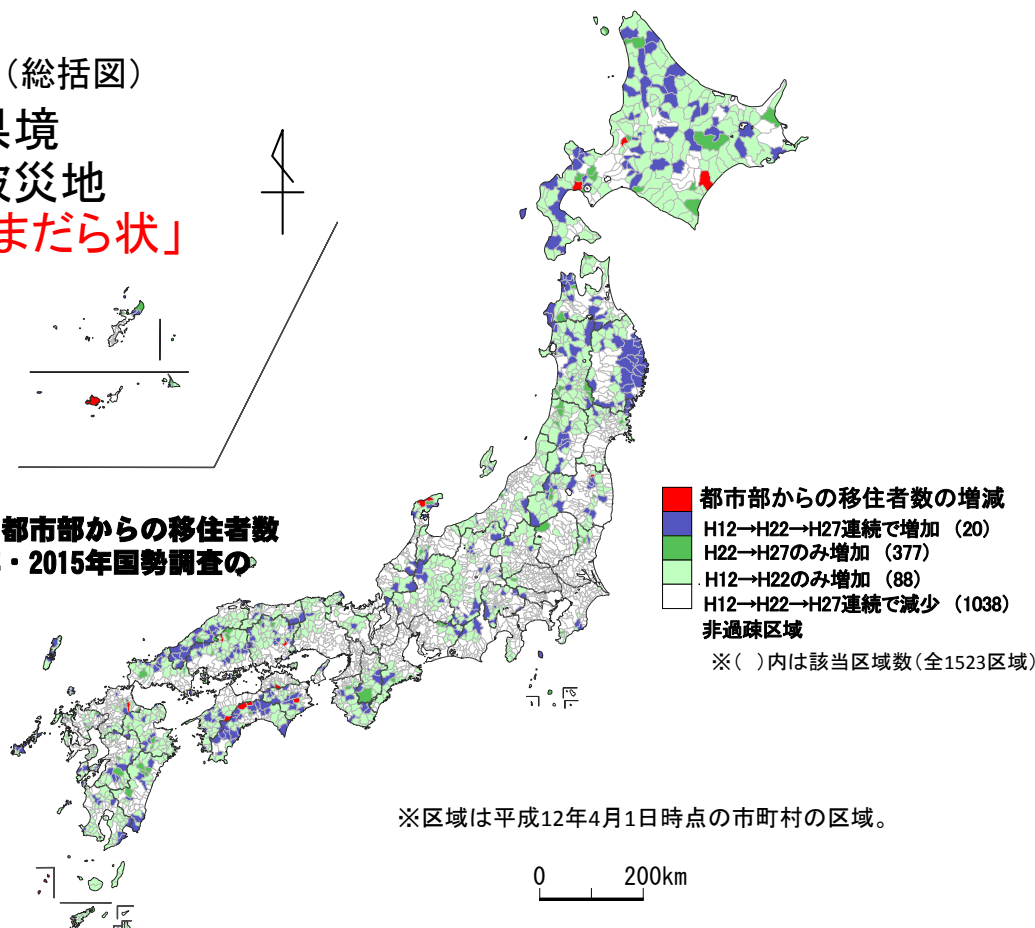
出典：第32次地方制度調査会第13回専門小委員会資料1（明治大学教授 小田切徳美氏提出資料）を一部加工

29

■地域別動向(総括図)

- ・西日本・県境
 - ・離島・被災地
- ⇒ **全体的に「まだら状」**

○過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減(2000年・2010年・2015年国勢調査の移住者数の増減)



出典：第32次地方制度調査会第13回専門小委員会資料1（明治大学教授 小田切徳美氏提出資料）を一部加工

30

西日本全域に及ぶ超広域震災

南海トラフ地震

・東海、東南海、南海地震の単独、2連動、3連動の地震、最大クラスの地震

南海トラフで発生するM8からM9クラスの地震の30年以内の発生確率: 70%~80%

老朽木造市街地や文化財の被災が懸念

中部圏・近畿圏直下の地震

日本海溝・千島海溝
周辺海溝型地震

千島海溝で発生するM8.8以上の地震の30年以内の発生確率: 7%~40% など

我が国の中枢機能の被災が懸念

首都直下地震

M7クラスの直下地震

南関東地域におけるM7クラスの地震の30年以内の発生確率: 70%程度

M8クラスの海溝型地震

・大正関東地震タイプ など

M8クラスの海溝型地震の30年以内の地震発生確率: ほぼ0~6%程度 など

海溝型地震
直下型地震

出典: 第32次地方制度調査会第4回専門小委員会資料2-1 (内閣府提出資料)

31

【応急借上住宅供与戸数(可能な限り賃貸用空き家に対応した場合)及び応急建設住宅必要戸数】

- 既存住宅ストックを活用した応急借上住宅は建設型に比べ短期間で提供が可能である。
東日本大震災においては、全壊・半壊併せて約40万戸の住家被害が発生し、約12万戸の応急仮設住宅が提供されたが、そのうち、応急借上住宅は約7万戸。
- 首都直下地震では約66万~94万戸、南海トラフ巨大地震では約105万~205万戸の応急仮設住宅が必要になると見込まれる。
- 可能な限り賃貸用の空き家を活用する場合、首都直下地震の被害が想定される地域では約87万戸、南海トラフ巨大地震の被害が想定される地域では約121万戸の民間賃貸住宅を応急借上住宅として活用することとなり、自治体の事務手続きの負担は膨大になると想定。
- 応急仮設住宅の必要戸数について可能な限り賃貸用の空き家を活用したとしても、首都直下地震では、東京都において約8万戸、南海トラフ巨大地震では、中部地方で約37万戸、四国地方で約25万戸、近畿地方で約19万戸、九州地方では約4万戸の応急建設住宅が必要。

首都直下地震	応急仮設住宅 想定必要戸数	賃貸用の住宅 空き家戸数※1	応急借上住宅 供与戸数※2	応急建設住宅 必要戸数※3	南海トラフ 巨大地震	応急仮設住宅 想定必要戸数	賃貸用の住宅 空き家戸数※1	応急借上住宅 供与戸数※2	応急建設住宅 必要戸数※3
茨城県	3,754	79,100	3,754	—	関東地方	47,907	1,350,600	47,907	—
栃木県	207	62,200	207	—	中部地方	743,849	445,700	377,788	366,061
群馬県	239	59,600	239	—	近畿地方	705,123	561,900	517,241	187,882
埼玉県	110,114	170,300	110,114	—	中国地方	107,628	176,300	107,628	—
千葉県	69,473	159,500	69,473	—	四国地方	338,689	92,800	92,800	245,889
東京都	567,050	489,600	489,600	77,450	九州・沖縄地方	109,486	323,700	65,030	44,456
神奈川県	192,906	248,400	192,906	—	計	2,052,680	2,951,000	1,208,394	844,288
山梨県	5	30,000	5	—					
静岡県	5	110,600	5	—					
計	943,753	1,409,300	866,303	77,450					

※1・・・総務省「平成25年住宅土地統計調査」(腐朽・破損なしの戸数)

※2・・・可能な限り賃貸用空き家に対応した場合で各県ごとの戸数を合計したもの。実際には、既存の空き家が全て応急借り上げ住宅として活用できるわけではない。

※3・・・ブロック内で必要戸数を確保しようとする場合。

南海トラフ地震については、平成15年当時に既往最大として想定したM8.7をレベル1の地震、四国全域と中部・近畿・九州の一部が震源域に入る理論上最大のM9.0をレベル2の地震とした場合に、より現実的なレベル1の地震の際に被害をゼロにするような対策を講じ、その際に最低限必要となる需要に基づいた住まいの確保策を検討する必要があるのではないかと指摘があった。南海トラフ地震について、より現実的なレベル1の地震の際の全壊棟数は約49万~96万棟と推計されている。

出典: 第32次地方制度調査会第4回専門小委員会資料2-1 (内閣府提出資料)

32

【防災】 高齢化の進展により、避難行動要支援者(高齢者^(※1))が増加する一方、避難支援等関係者が減少することとなり、避難支援等関係者の負担が増加する。

首都直下地震・南海トラフ地震防災対策推進地域指定を県内すべての市町村が受けている自治体

	総人口(千人)			65歳以上人口(千人)			要支援者数(千人)		支援者数 ^(※2) (1人当たり・人)		
	15年	40年	増加率	15年	40年	増加率	17年	40年	17年	40年	増加率
埼玉県	7,267	6,721	0.925	1,804	2,298	1.274	444	566	13.3	9.6	0.722
千葉県	6,223	5,646	0.907	1,611	1,973	1.225	249	305	20.9	15.6	0.745
東京都	13,515	13,758	1.018	3,066	3,996	1.303	577	752	19.8	15.4	0.778
神奈川県	9,126	8,541	0.936	2,178	2,868	1.317	433	570	17.4	12.4	0.710
首都直下合計	36,131	34,666	0.959	8,659	11,135	1.286	1,703	2,193	17.662	13.140	0.744
静岡県	3,700	3,094	0.836	1,029	1,161	1.128	372	420	7.7	5.6	0.727
愛知県	7,483	7,071	0.945	1,782	2,238	1.256	490	615	12.2	9.1	0.750
三重県	1,816	1,504	0.828	507	554	1.093	143	156	10.1	7.6	0.753
滋賀県	1,413	1,304	0.923	341	427	1.252	166	208	6.9	4.5	0.651
奈良県	1,364	1,066	0.782	392	424	1.082	84	91	13.2	10.6	0.803
和歌山県	964	734	0.761	298	286	0.960	50	48	15.9	12.7	0.795
徳島県	756	574	0.759	234	230	0.983	60	59	10.2	7.8	0.767
香川県	976	815	0.835	292	301	1.031	35	36	23.3	19.1	0.819
愛媛県	1,385	1,081	0.781	424	432	1.019	107	109	10.4	7.9	0.764
高知県	728	536	0.736	240	221	0.921	58	53	10.1	8.1	0.798
宮崎県	1,104	877	0.794	326	339	1.040	38	40	24.1	18.5	0.769
南トラ合計	21,689	18,656	0.860	5,865	6,613	1.128	1,603	1,835	10.8	8.1	0.747
全国	127,095	110,919	0.873	33,868	39,206	1.158	7,369	8,531	14.1	10.6	0.753

出典：総人口、65歳以上人口は「日本の将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

2017年の要支援者数は「避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況の調査結果」(平成29年11月2日消防庁)から作成

(※1) 避難行動要支援者とは、「避難に支援を要する者」として各自治体が地域防災計画に定めている者をいい、必ずしも65歳以上の高齢者すべてが含まれるものではなく、障害者等の高齢者以外の者も含まれている。上表における2040年の要支援者数は、65歳以上人口の増加率を乗じたものであり、実際の要支援者数とはかい離がある。

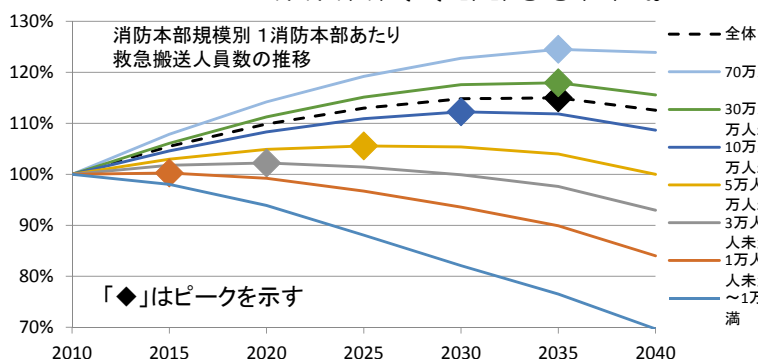
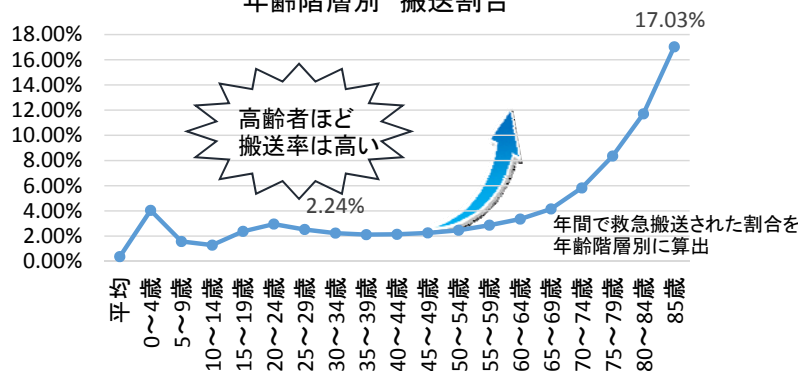
(※2) [支援者数] = ([総人口] - [要支援者数] - [0～14歳人口]) ÷ [要支援者数]

(出典：[0～14歳人口]は「日本の将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成)

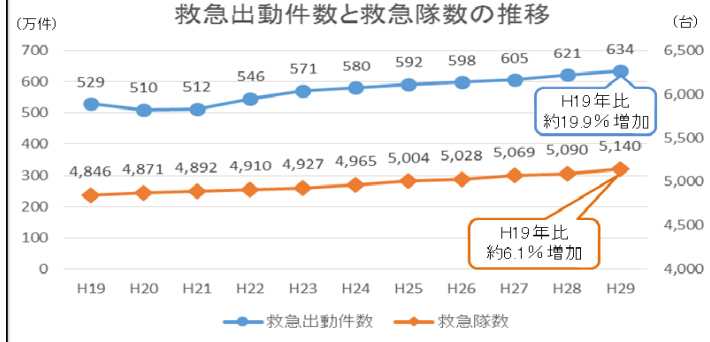
33

- 高齢化の進展等を背景とした救急出動件数の増加と比較して、救急隊数は増加していない
- 病院収容所要時間・現場到着所要時間ともに延伸

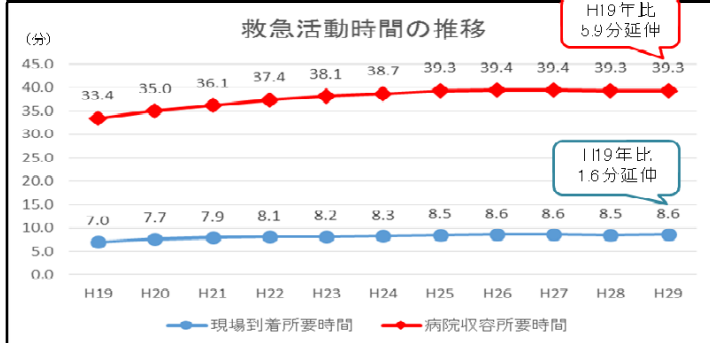
年齢階層別 搬送割合



救急出動件数と救急隊数の推移

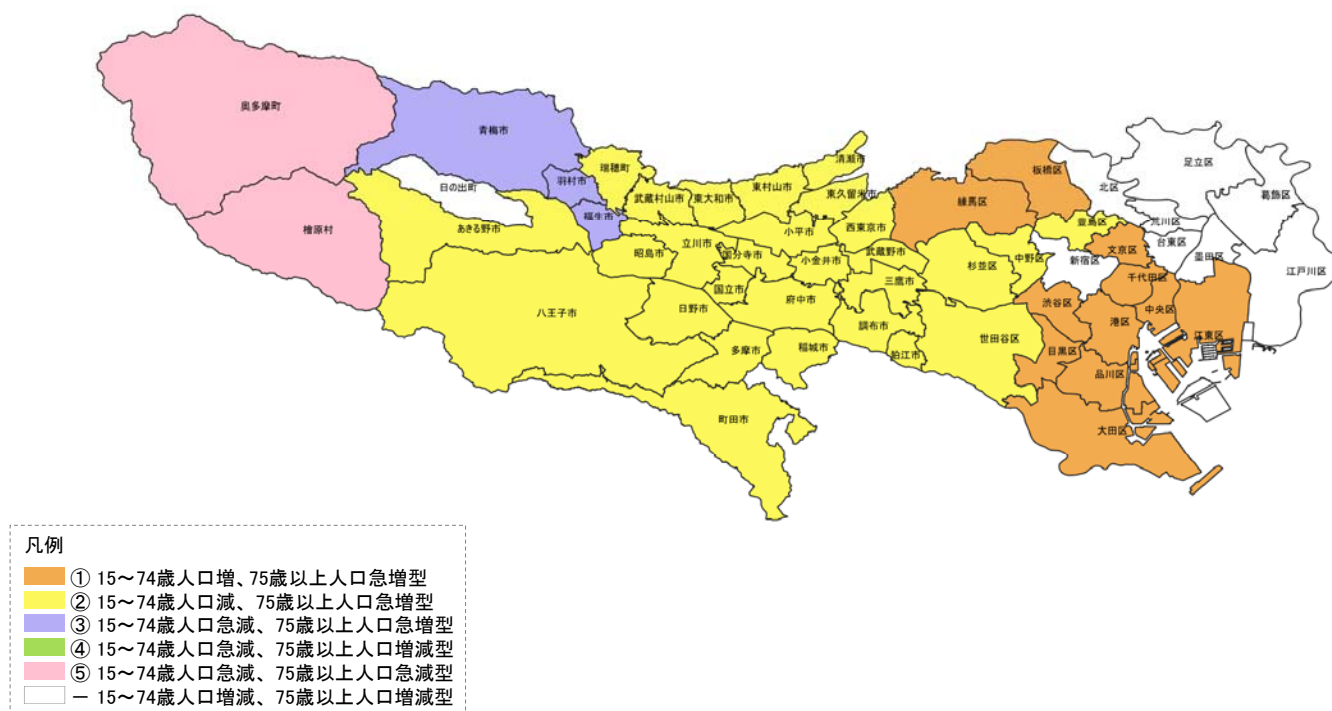


救急活動時間の推移



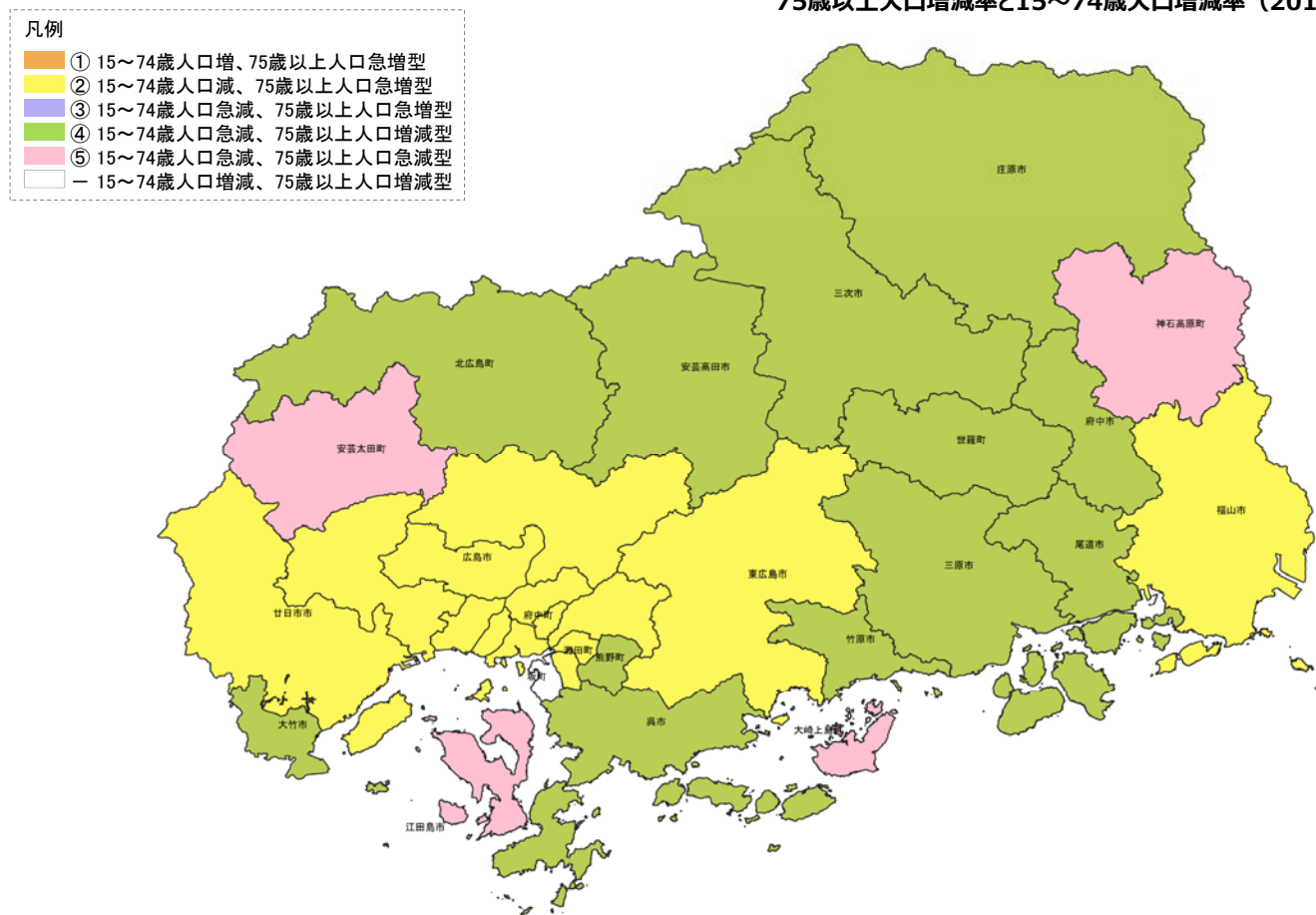
→ 住民が急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐ病院に行ったほうがいいのかなど迷った際の相談窓口として#7119を設置 → 14地域で実施(H31.4.1現在)

75歳以上人口増減率と15～74歳人口増減率（2015年→2040年）



37

75歳以上人口増減率と15～74歳人口増減率（2015年→2040年）



38

未来カルテ

※第32次地方制度調査会第8回専門小委員会資料2参照

- 全市町村について、各種統計データを用いて、現在の人口減少・高齢化傾向が継続した場合の2040年の人口や産業、保育、教育、医療・介護、公有施設・道路、財政等の地域の状況を予測した結果を示すもの。プログラムが公開されており、無料でダウンロードが可能。
- 全国、都道府県、人口集中市町村、過疎市町村の集計版により、全国的な課題の把握も可能。

新潟市地域カルテ

- 各地域で10年後、20年後の姿を見据えた取組を検討する際の基礎資料として、中学校区単位で将来人口を推計するとともに、健康データや公共施設の配置状況などをとりまとめ、「見える化」したもの。

札幌市戦略的地域カルテ

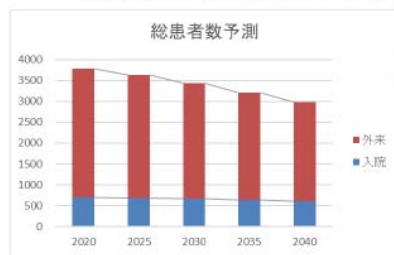
- 10年先、20年先の地域を見据えた地域のまちづくりに関する住民同士の議論を深めていくためのツールとして、市内の87のまちづくりセンターの区域ごとに将来人口や統計情報（小中学校ごとの児童・生徒数の推移、事業所数、町内会加入世帯数・加入率、居住形態等）などを基にグラフ等で現状を分析したもの。

出典：第32次地方制度調査会第15回専門小委員会資料1（参考資料）を一部加工

39

医療・介護

入院患者も外来患者も減少し、
総患者数は78.6%になります。



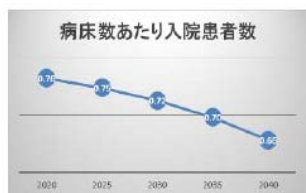
外来患者
77.0%
(2040/2015)

入院患者
85.8%
(2040/2015)

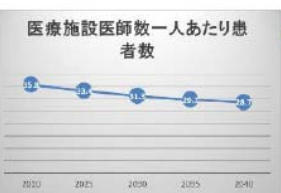
入院する人は、医療の進歩などによって、国全体としては減少傾向です。人口減も患者数の減少につながります。一方、高齢者の方が入院率・外来診療率が高いので、高齢化によって患者比率は増えます。

ちなみに、全国（2015年）の
病院ベッド数あたり入院患者数 0.87人
医師一人あたり患者数 32.3人

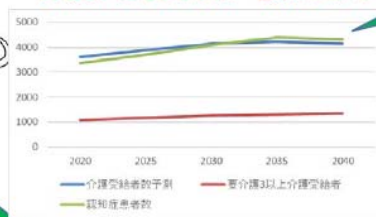
病院のベッド数あたりの入院患者数は、減少していきます。



お医者さん一人が診る患者数は35.8人から28.7人になります。



介護が必要な人が増加します。

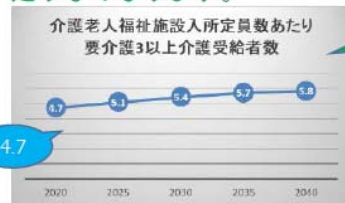


介護受給者は
2020年比べて
1.25倍になります

館山市で、全面的に日常生活の介護が必要な人（要介護3以上）の要支援・要介護者に占める比率は24.8%です。（2015年）

ちなみに、全国では35.1%、千葉県では34.9%です。

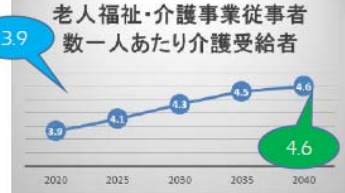
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）がますます足りなくなります。



全面的に日常生活の介護が必要な人（要介護3以上）が、介護老人福祉施設定員の約5.8倍になります。

全国では、介護老人福祉施設入所定員数あたり要介護3以上介護受給者数(2015年)は3.1人です。

介護関係の仕事に就く人も足りなくなります。



介護士さん一人あたり4.6人のお年寄りの世話をしなければならなくなります。

全国では、老人福祉・介護事業従事者数一人あたりの介護受給者数(2015年)は2.8人です。

40

②年齡3區分別人口推移



③年齢3区分別人口割合の推移



中学校区単位で、年齢3区分別人口推移を算出。

中学校区単位で、公共施設の配置状況に加え、コストや利用情報を分析。

光晴中学校区

IV.施設データ

1.施設一覧

施設分類	施設名	施設基本情報			避難所	コスト・利用情報					分析領域 ※3			
		複合施設 ※2	建築年	使用面積 (㎡)		コスト 実績(全市平均)		利用率・利用量 実績(全市平均)						
コミュニティ施設	長浦コミュニティセンター		S32	～	H20	1,436.93	○	824.0	円/人/回	(928.0)	8.9	%	(26.3)	2
コミュニティ施設	長浦農村公園		H9			133.33	○	1,238.0	円/人/回	(928.0)	11.4	%	(26.3)	4
スポーツ施設	豊栄総合体育館		S60	～	S60	6,539.04	○	548.0	円/人/回	(794.9)	5.3	人/100㎡/日	(6.0)	2
スポーツ施設	豊栄南運動公園野球場・屋内 ゲートボール場・多目的グラウンド		H12			904.80		17.0	円/人/回	(794.9)	3.8	人/100㎡/日	(6.0)	2
学校教育系施設	葛塚小学校		S57	～	S59	7,621.27	○	57.3	万円/人/年	(81.3)	11.3	㎡/人	(24.1)	1
学校教育系施設	豊栄南小学校		S48	～	H12	3,344.47	○	152.3	万円/人/年	(81.3)	47.8	㎡/人	(24.1)	4
学校教育系施設	光晴中学校		H5	～	H16	8,045.95	○	74.1	万円/人/年	(88.5)	24.3	㎡/人	(28.5)	1
子育て支援施設	二葉保育園		S55	～	H8	867.67		102.6	万円/人/年	(106.4)	10.8	㎡/園児数	(8.6)	2
子育て支援施設	かやま保育園		H11	～	H11	1,397.77	○	109.0	万円/人/年	(106.4)	10.1	㎡/園児数	(8.6)	4
子育て支援施設	葛塚ひまわりクラブ		S60			392.04		8.4	万円/人/年	(13.9)	2.9	㎡/児童数	(2.7)	2
教育系施設	光晴学校給食センター		H7	～	H8	439.73		482.0	円/食	(317.8)	0.7	食数/㎡/日	(1.0)	4
教育系施設	北区教育相談室		S47	～	H7	416.16		29,133.0	円/㎡	(60,394.4)	83.2	㎡/人	(52.6)	2

41

地域カルテ・マップ【地域版(真駒内)】

2 その他地域の関係指標

(1) 老年人口等の地域間比較

ア 高齢化率と老年人口

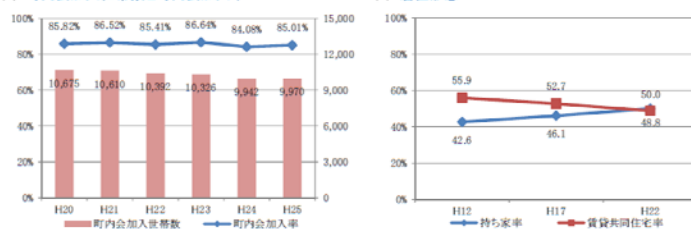


(2) 年少人口等の地域間比較

ア 年少人口割合と年少

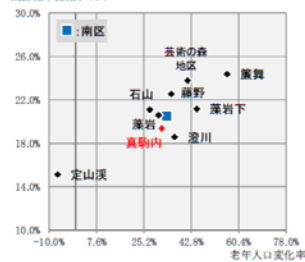


(3) 町内会加入世帯数と町内会加入率



イ 高齢化率と老年人口の増減(H47-H22)

高齢化率変化ポイント

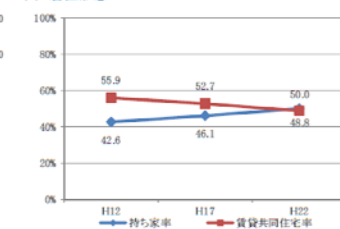


イ 年少人口割合と年少人口の増減(H47-H22)

年少人口割合変化率(%)



(4) 居住形態



3 地域マップ

※本マップは、平成25(2013)年発行の「まちづくりセンター区域別地域マップ」の掲載内容を元に作成。

